



東京証券取引所 プライム市場 1959

株式会社九電工

2022年3月期 決算説明会

2022年5月13日

目次

2022年3月期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5～7
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	8
2. 得意先別受注・売上の状況	9
3. 地域別受注・売上の状況	10・11
4. 期末手持工事高の状況	12
施工実績	13
貸借対照表の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	15
設備投資の状況	16
発電事業への投資の状況	17～20

2023年3月期計画	21
2023年3月期 通期計画	22・23
配当金の推移	24
中期経営計画・成長戦略	25
数値目標	26
売上計画ロードマップ	27
環境経営の推進	28
九電工EMS 国内初導入	29
3年目(2022年度)の重点取り組み	30
Appendix	31

2022年3月期 決算概要

受注高

375,474百万円

前年同期比115.5%

- ・九州を中心とした一般民間向けの案件の確実な受注により増加

売上高

376,563百万円

前年同期比96.1%

- ・工程の初期段階にある大型案件が比較的多く売上高の計上が進まないことに加え、一部の大型案件において工事の遅れが生じ減少

営業利益

33,137百万円

前年同期比100.4%

- ・継続的な利益率向上施策の取り組みにより利益率が改善し増益

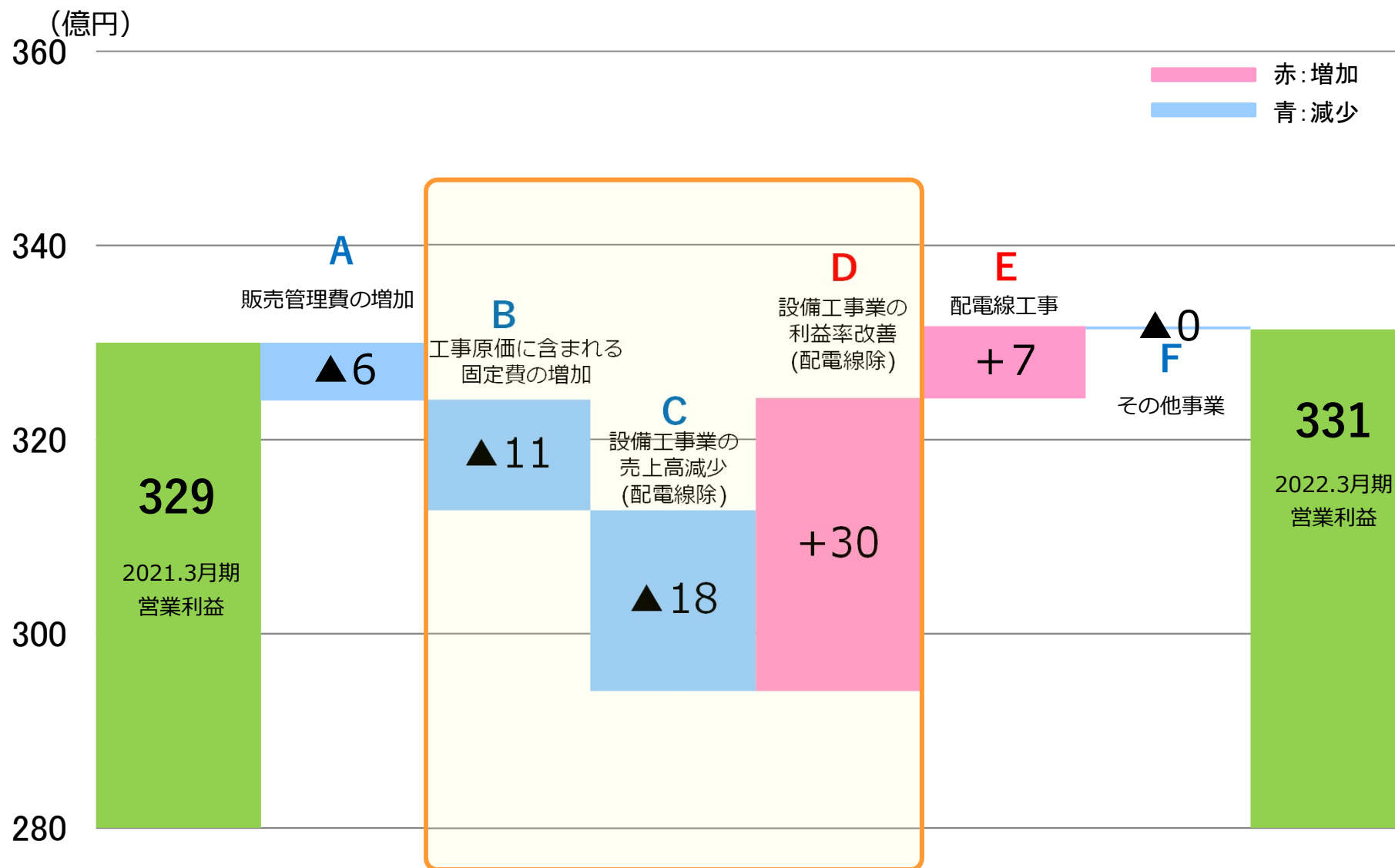
損益計算書の概要



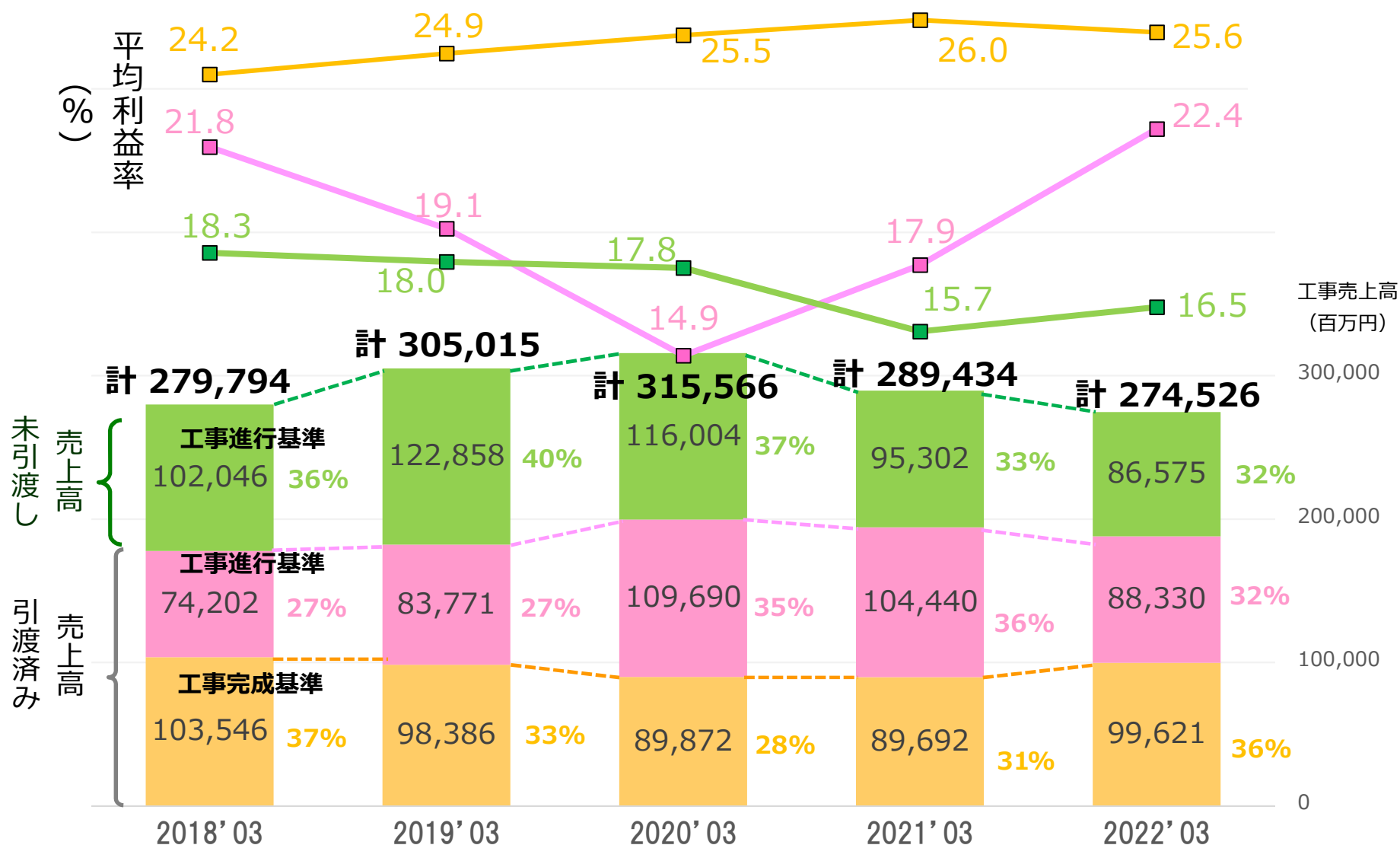
(百万円、下段は売上高比率)

	2021年3月期	2022年3月期			
		実績	前年比	計画 (2021.4.28)	計画比
売上高	391,901 (100.0%)	376,563 (100.0%)	96.1%	410,000 (100.0%)	91.8%
売上総利益	56,631 (14.5%)	57,361 (15.2%)	101.3%	60,000 (14.6%)	95.6%
営業利益	32,998 (8.4%)	33,137 (8.8%)	100.4%	35,000 (8.5%)	94.7%
経常利益	35,906 (9.2%)	36,828 (9.8%)	102.6%	37,700 (9.2%)	97.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,042 (6.4%)	26,216 (7.0%)	104.7%	25,500 (6.2%)	102.8%
一株当たり 当期純利益	353.48円	370.05円		359.94円	

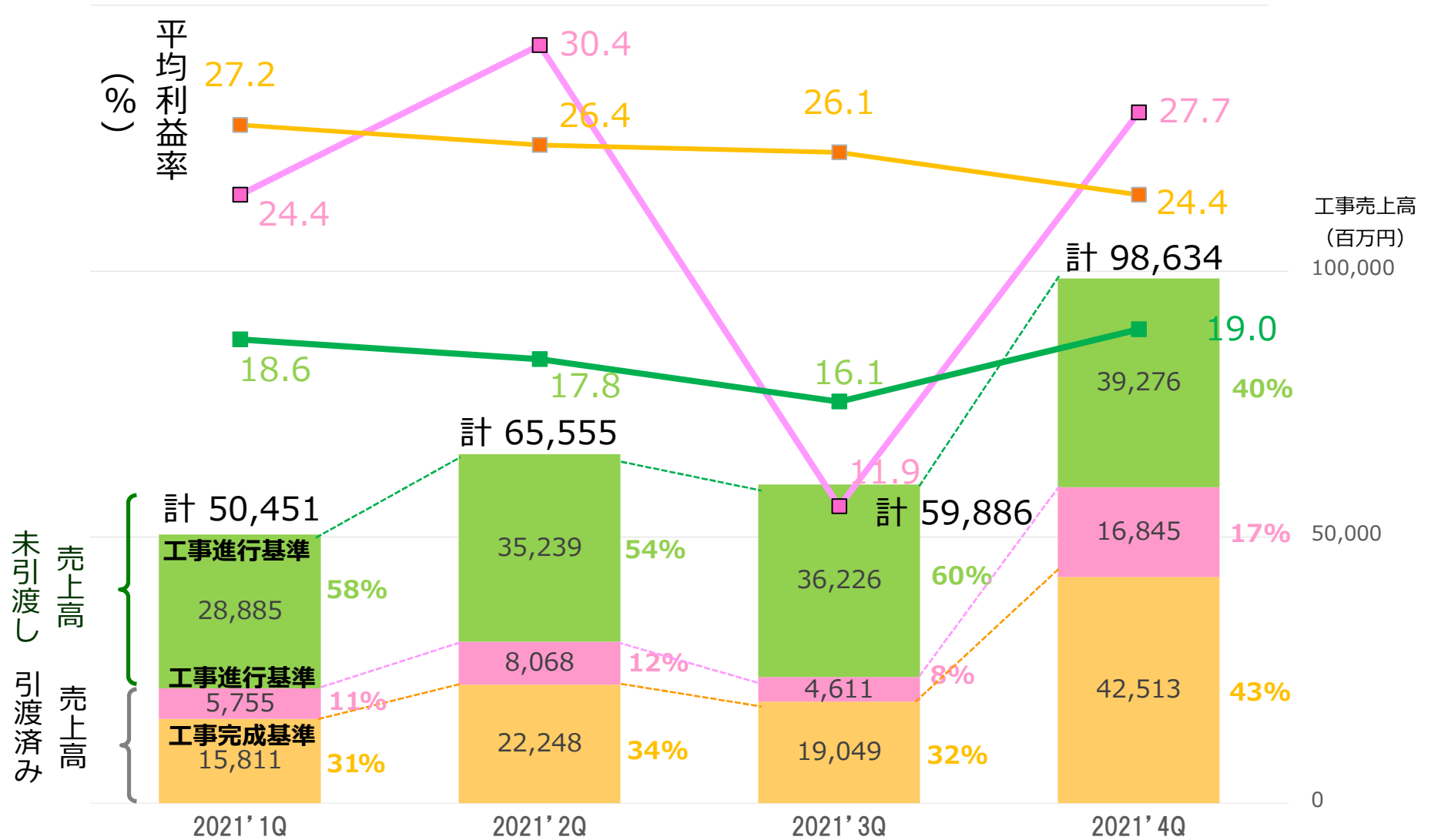
営業利益増減要因



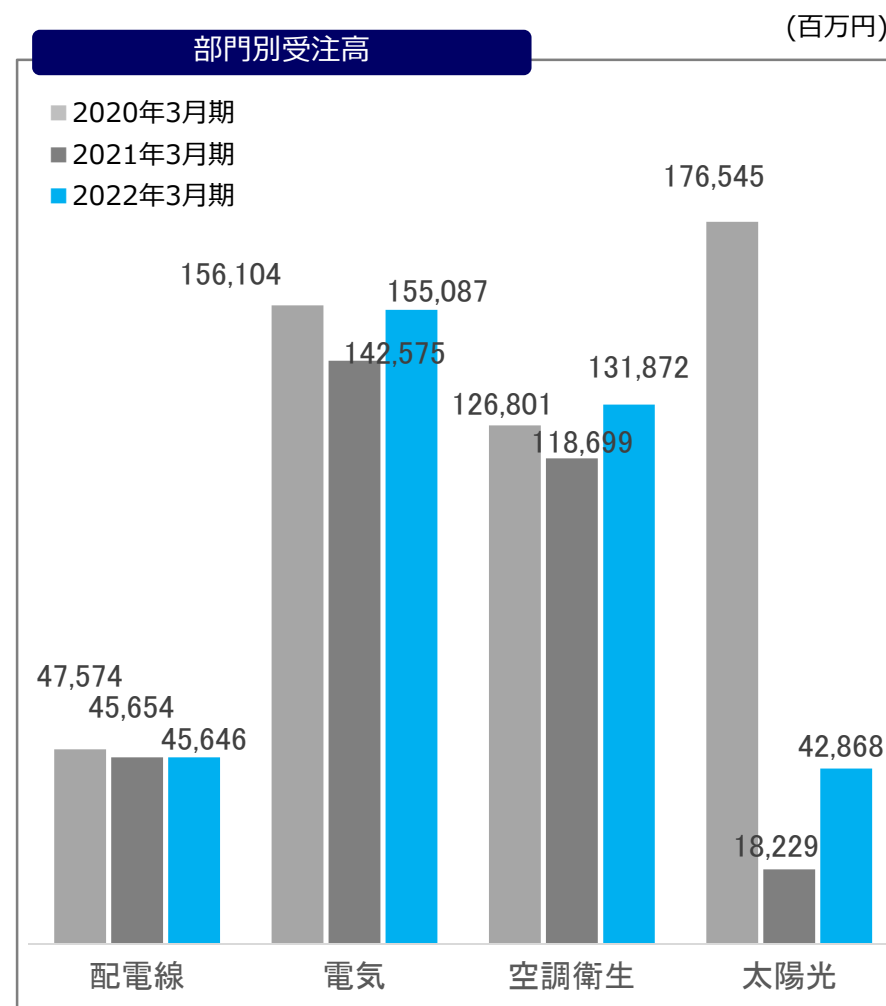
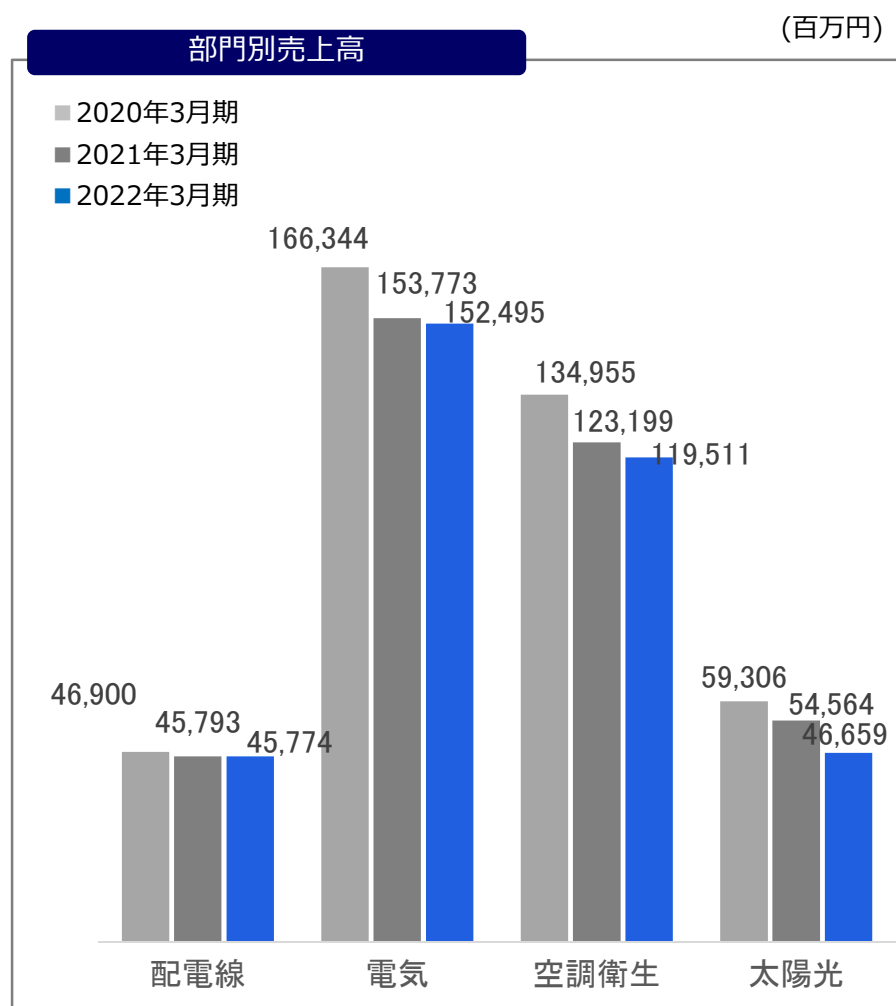
工事売上高・平均利益率の内訳（九電工単体：配電線除く）



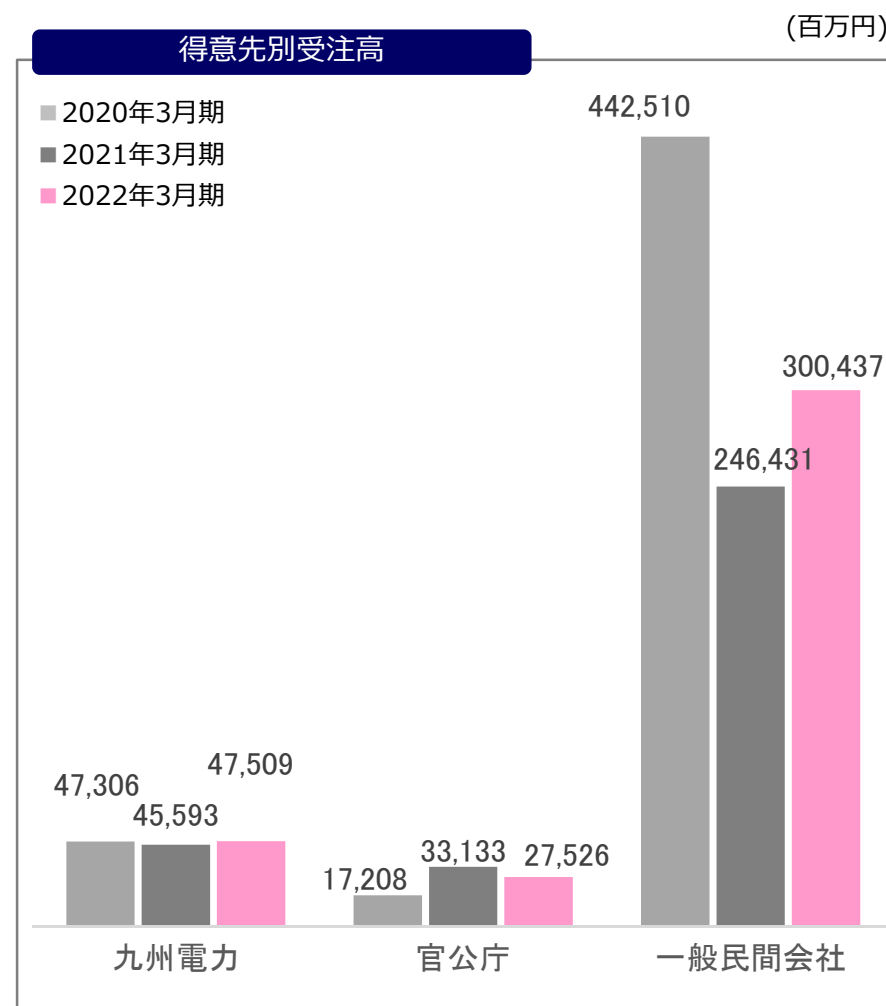
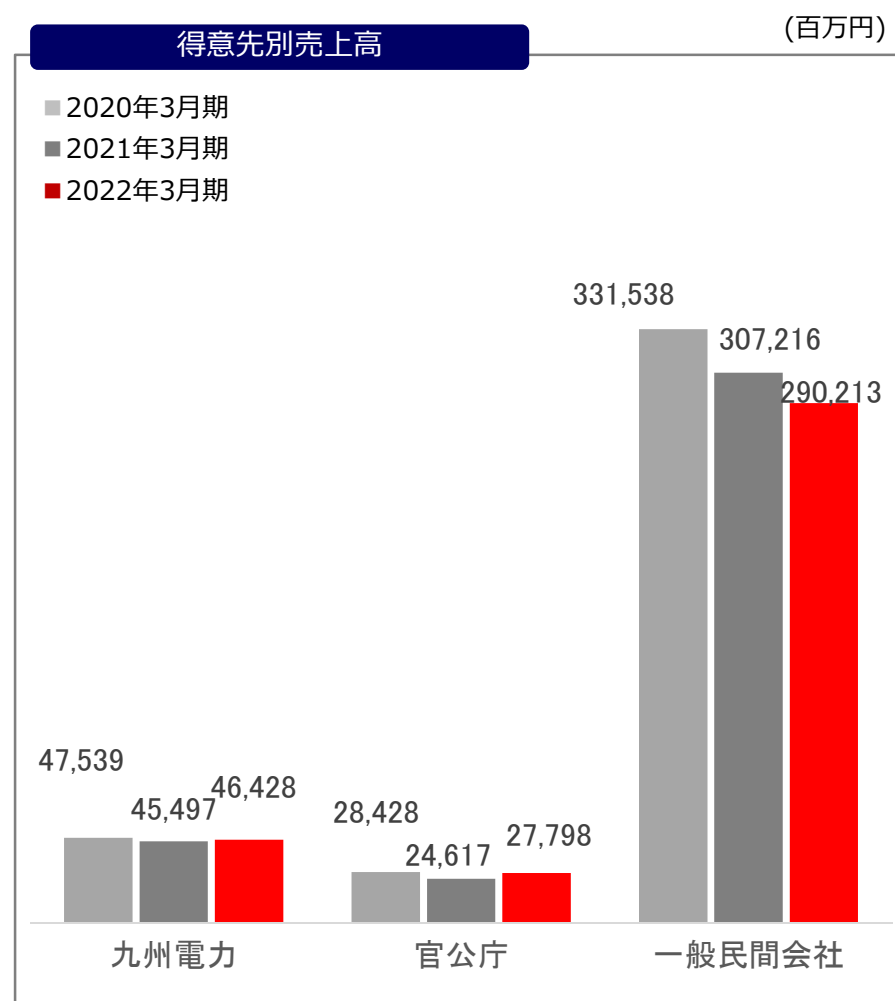
工事売上高・平均利益率の内訳 四半期会計期間別 (九電工単体：配電線除く)



部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



得意先別受注・売上の状況<設備工事業>



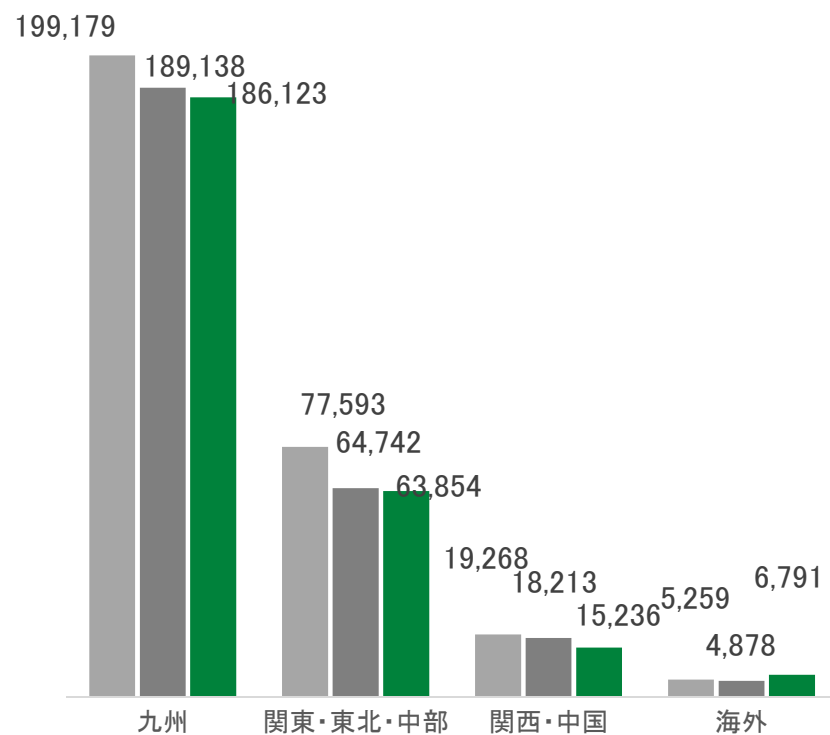
地域別受注・売上の状況<電気・空調衛生（太陽光除く）>



地域別売上高

(百万円)

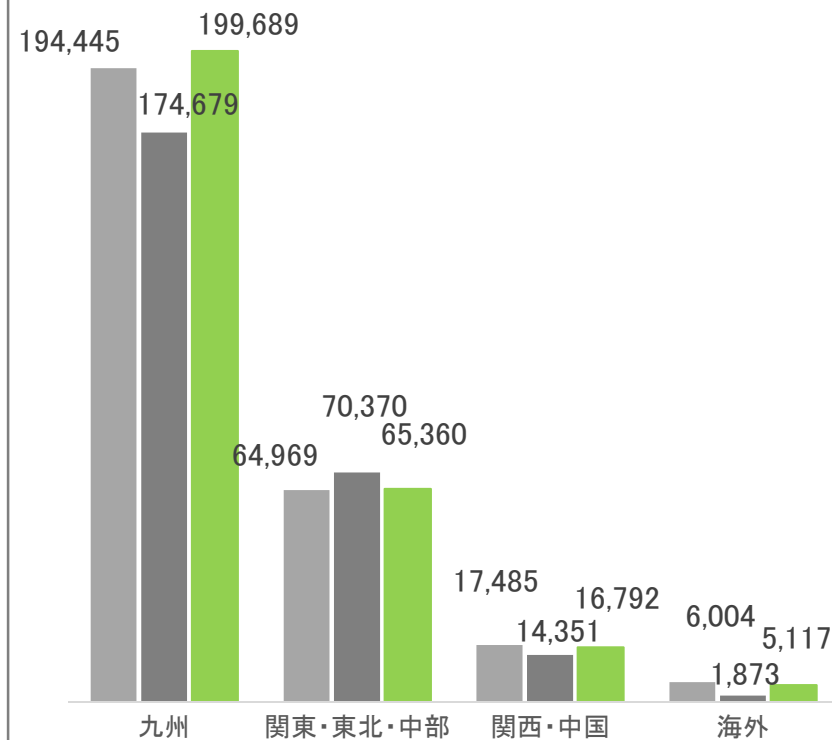
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



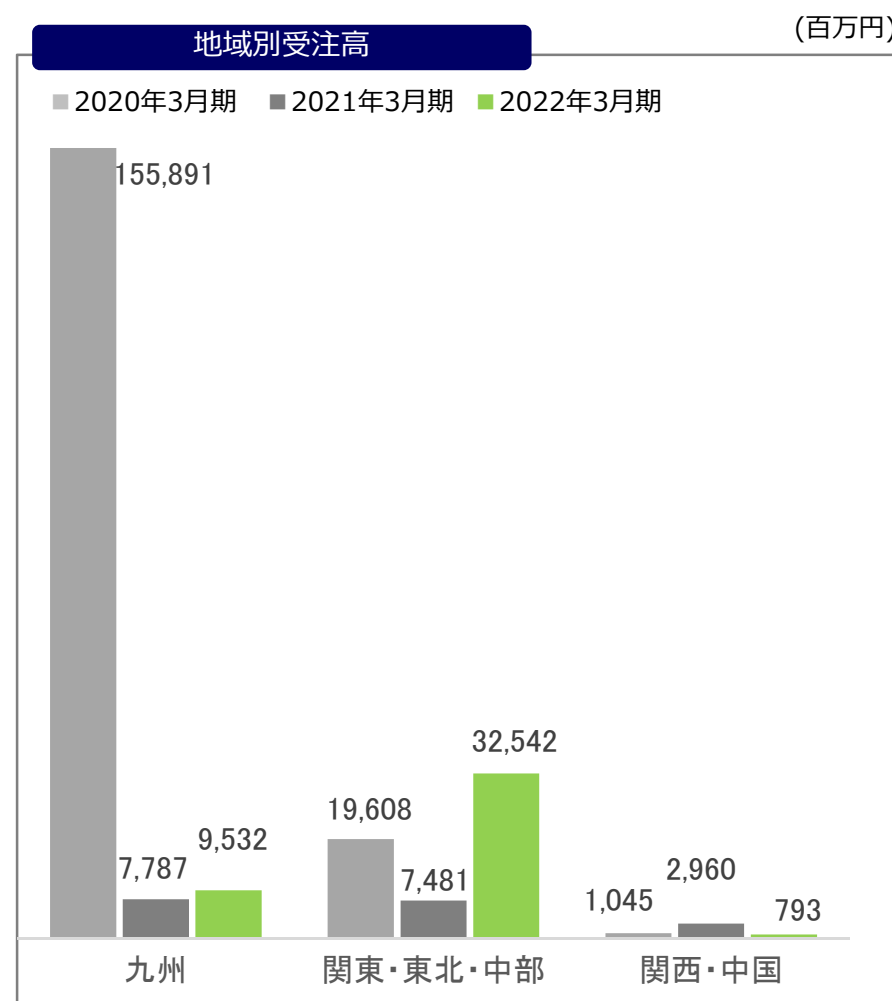
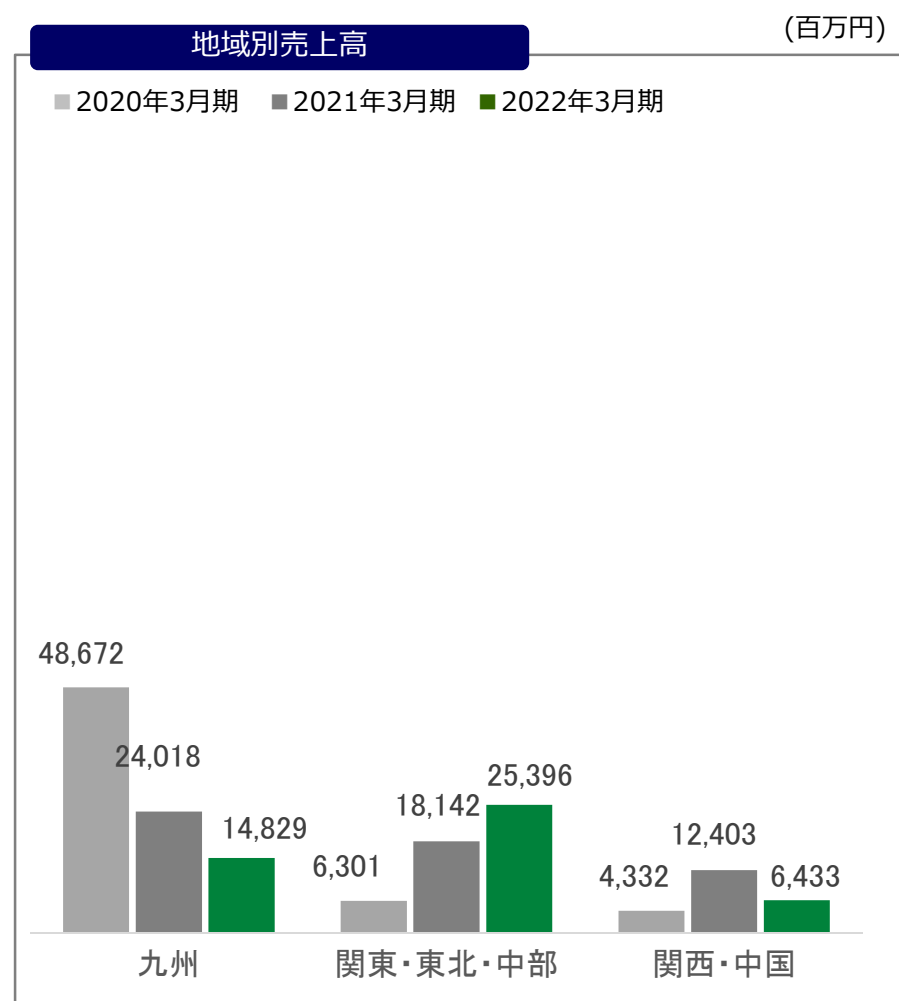
地域別受注高

(百万円)

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別受注・売上の状況＜太陽光発電工事＞

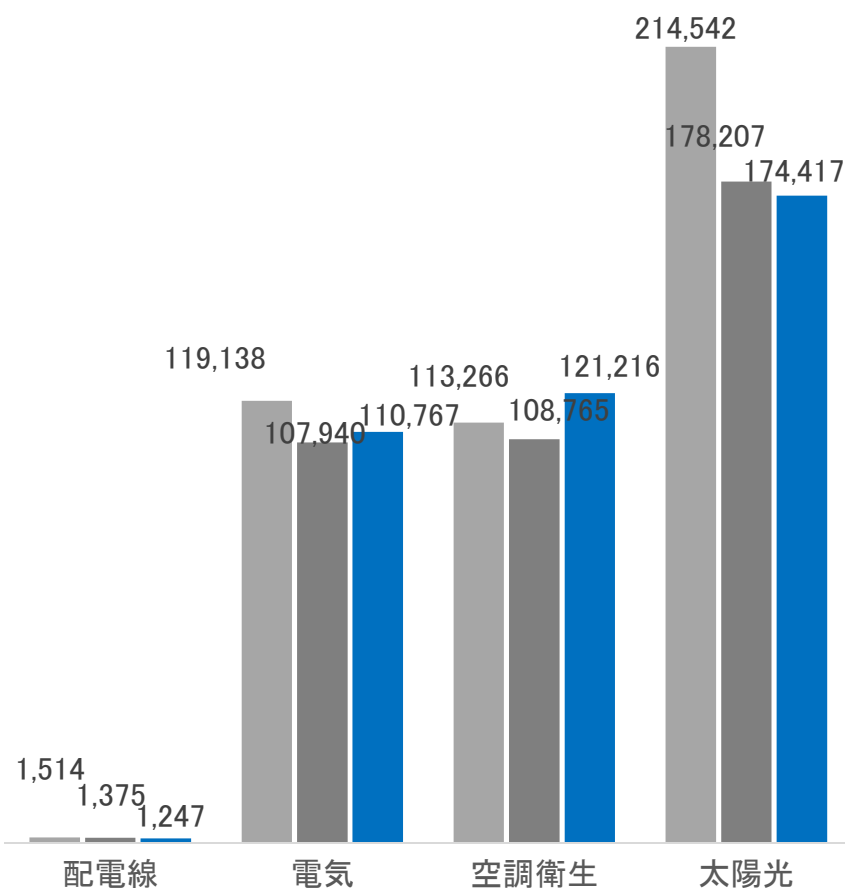


期末手持工事高の状況＜設備工事業＞

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2020年3月末 ■ 2021年3月末 ■ 2022年3月末



主な受注案件(2022年3月末 手持工事)

- ・[福 岡] 福岡大学病院新本館(仮称)新築工事
- ・[鹿児島] 京セラ株式会社鹿児島国分工場第7-1 工場
- ・[東 京] 新TODAビル計画新築電気設備工事
- ・[千 葉] プロロジスパーク八千代1プロジェクト
- ・[愛 知] キオクシア株式会社四日市工場270棟
第1期非常用発電設備工事

他

福岡大学病院新本館(仮称)新築工事

イメージパース



2022年3月期 施工実績

- ・[福 岡] (仮称)天神ビジネスセンタービル新築工事
- ・[長 崎] (仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業MICE施設新築工事
- ・[鹿児島] 医療法人徳洲会 鹿児島徳洲会病院移転新築
- ・[鹿児島] 千日町1・4番街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
- ・[東 京] T-LITE新築工事(電気、空調、衛生)
- ・[千 葉] 三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅲ期

新築工事(電気・機械) 他

(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運用事業MICE施設新築工事



T-LITE 新築工事(電気、空調、衛生)

イメージパース



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2021年3月末	2022年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	212,574 (58.0%)	216,979 (57.3%)	4,405	材料貯蔵品 +8,211 受取手形・完成工事未収入金等 +5,970 現金預金 ▲11,883
固定資産	153,957 (42.0%)	161,416 (42.7%)	7,458	退職給付に係る資産 +5,570 投資有価証券 ▲2,019
資産合計	366,532 (100.0%)	378,396 (100.0%)	11,863	
流動負債	125,361 (34.2%)	123,446 (32.6%)	▲1,915	短期借入金 +5,090 未成工事受入金 ▲3,918
固定負債	19,429 (5.3%)	13,754 (3.6%)	▲5,674	長期借入金 ▲6,646
負債合計	144,790 (39.5%)	137,201 (36.3%)	▲7,589	
純資産合計	221,741 (60.5%)	241,194 (63.7%)	19,453	利益剰余金 +19,054
負債純資産合計	366,532 (100.0%)	378,396 (100.0%)	11,863	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

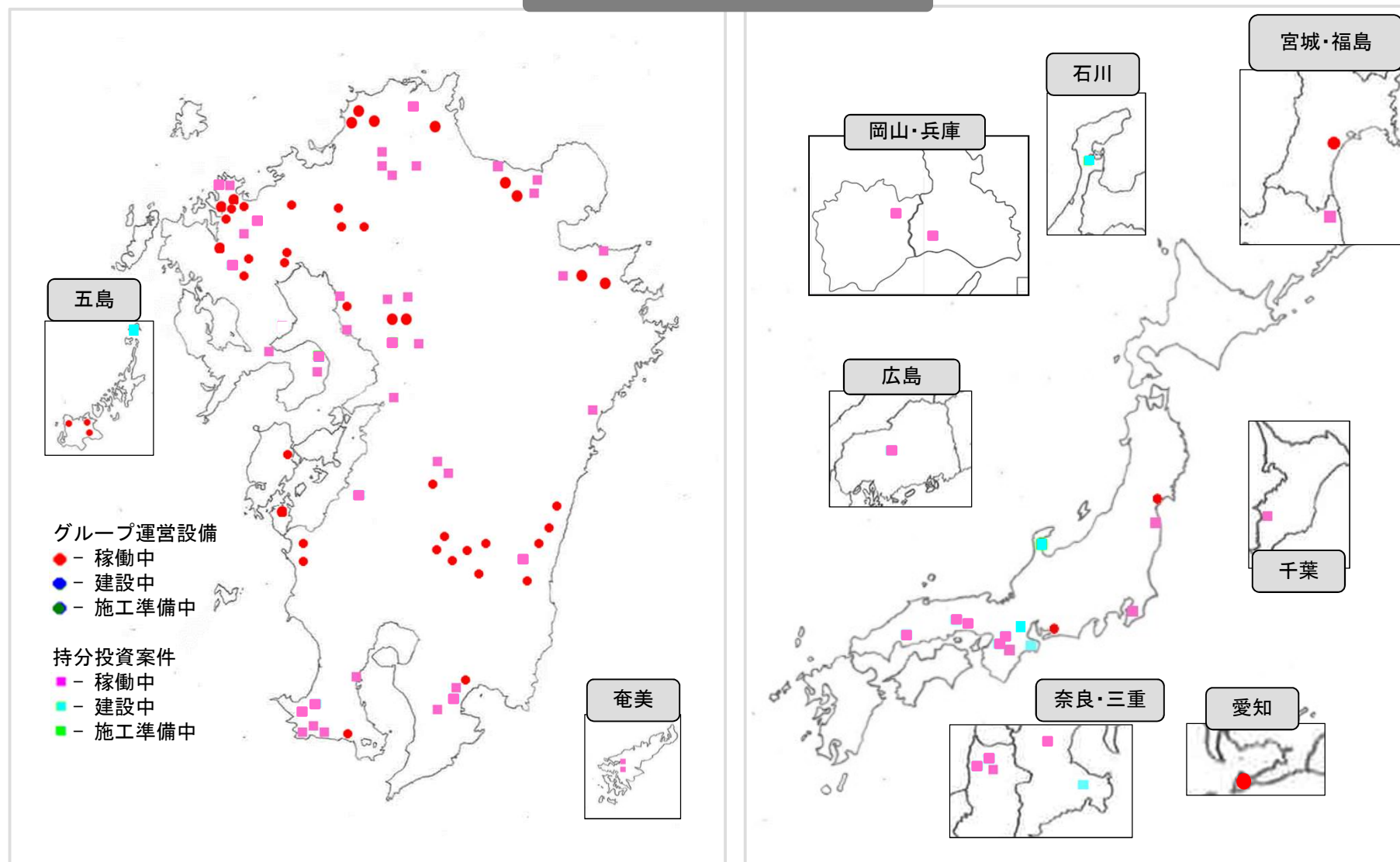
	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,184	5,252	税金等調整前当期純利益 + 36,833 法人税等の支払額 ▲11,350 たな卸資産の増加 ▲8,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,232	▲7,536	投資有価証券の取得 ▲4,817
フリー・キャッシュ・フロー	4,951	▲2,284	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲10,064	▲10,191	配当金の支払 ▲7,086
現金及び現金同等物の増減額	▲5,164	▲12,175	
現金及び現金同等物の期首残高	54,964	49,800	
現金及び現金同等物の期末残高	49,800	37,791	

設備投資の状況

	2021年 3 月期	2022年 3 月期
設備投資額	36億円	44億円
設備工事業	33億円	43億円
	九電工支店・営業所・寮設備	九電工支店・営業所・寮設備
	工事用機械工具類	工事用機械工具類
	工事用特殊車両リース契約	工事用特殊車両リース契約
その他の事業	3億円	1億円
	ソフトウェア 他	ソフトウェア 他
減価償却実施額	59億円	58億円

発電事業への投資の状況（太陽光発電）

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（太陽光発電）

グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	51	624MW	169MW
建設中	3	602MW	110MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	279MW

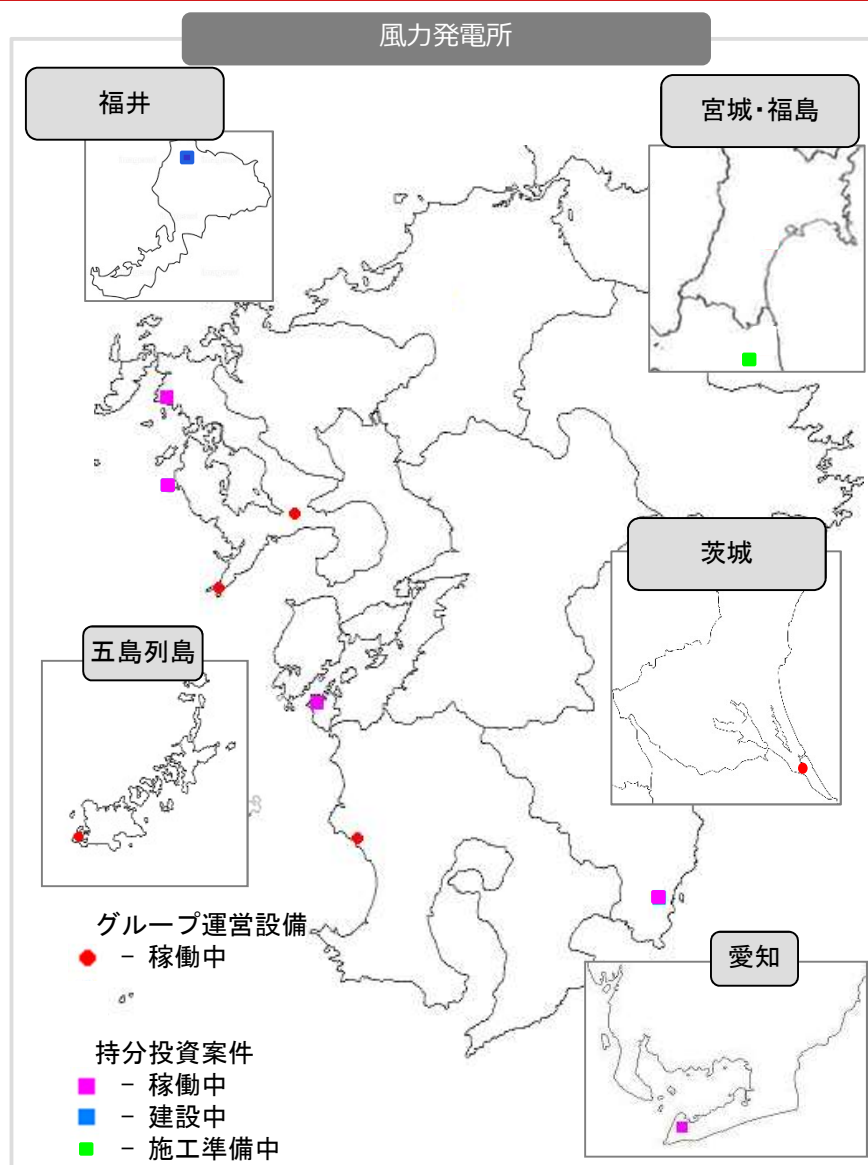
【出力抑制について】

九州電力送配電による出力抑制は累計99回発令された。

当社の発電所では、平均して25回の制御となった。

- ・ 影響 当社グループにおける逸失利益は570百万円程度である。

発電事業への投資の状況（風力発電）



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその事業売上高に計上）
主に定率法償却

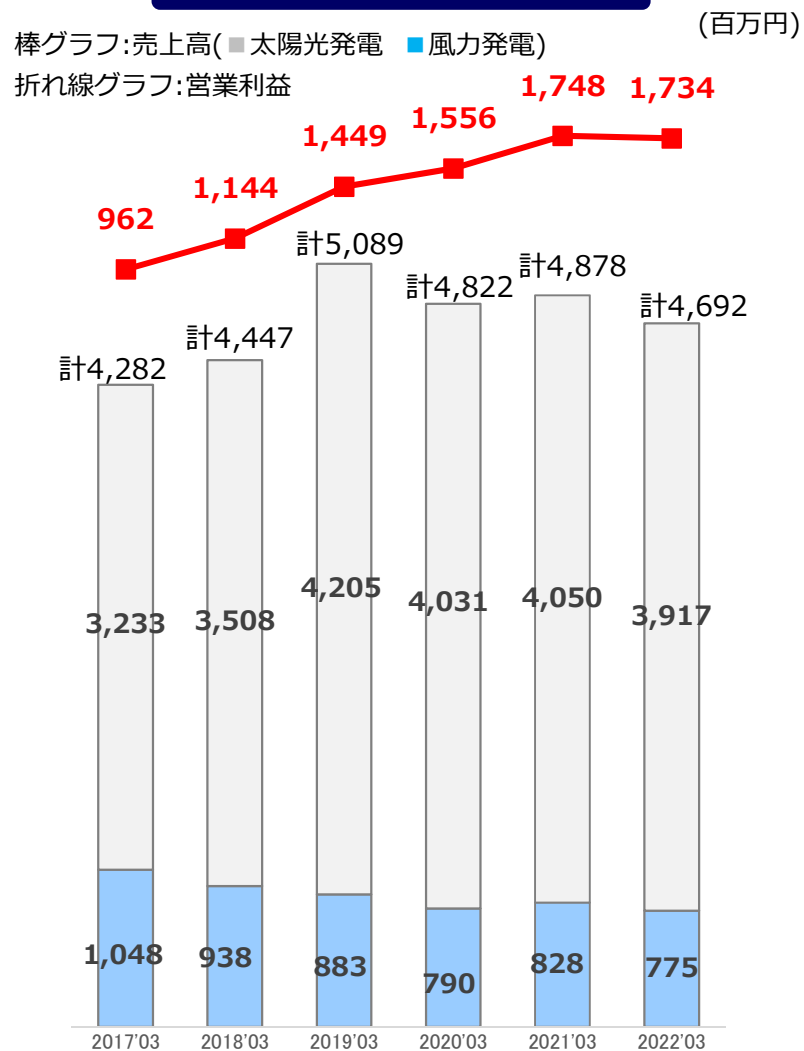
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	39MW	39MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	39MW	39MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）
主に定率法償却

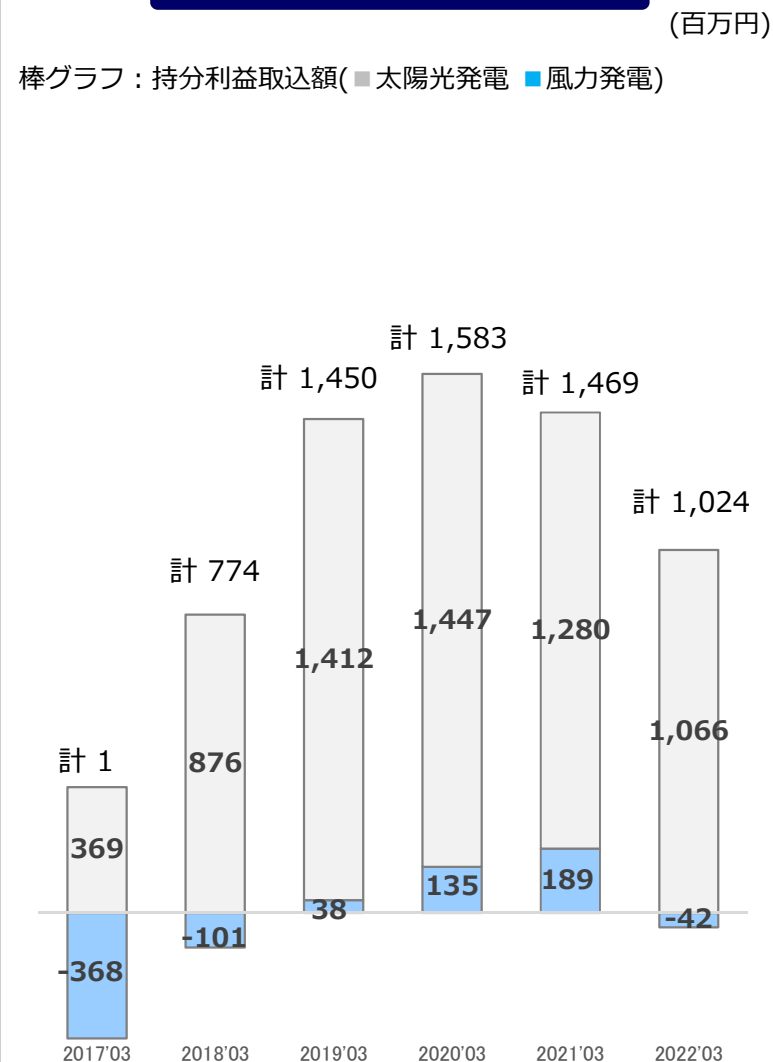
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	145MW	50MW
建設中	1	7MW	2MW
計画	1	15MW	3MW
合計	7	167MW	55MW

発電事業への投資の状況

グループ運営案件(営業利益)



持分出資案件(営業外収益)



2023年3月期 計画

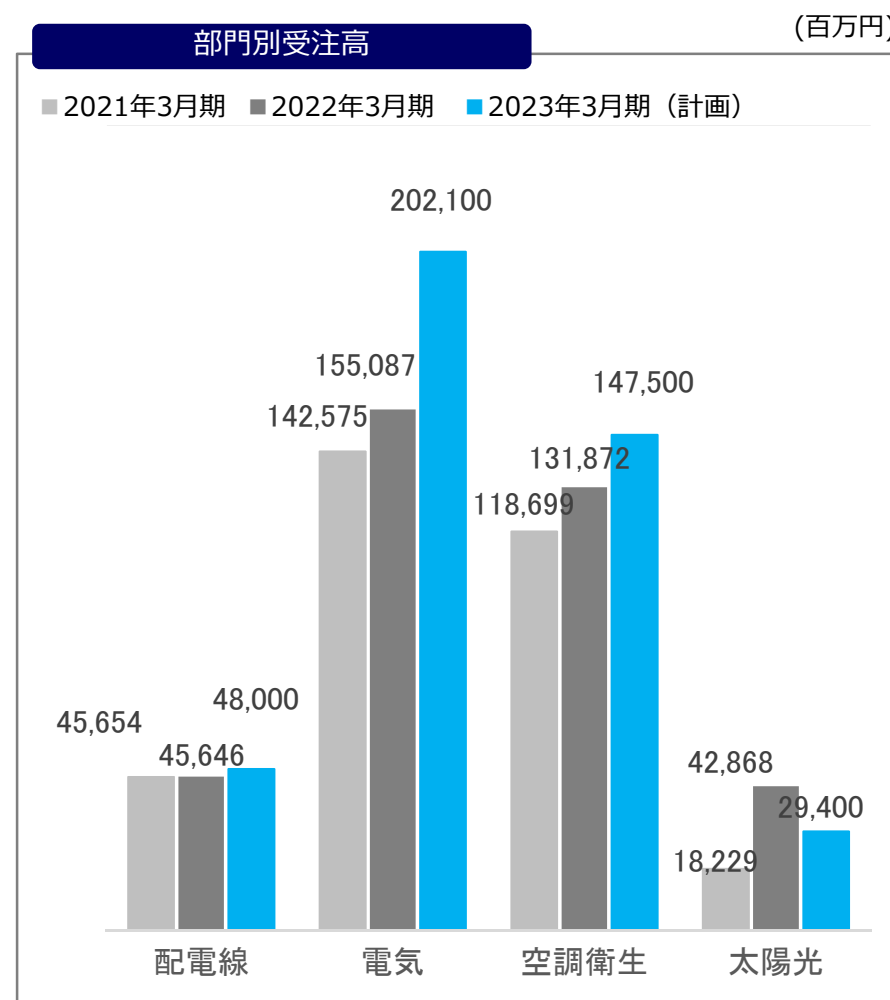
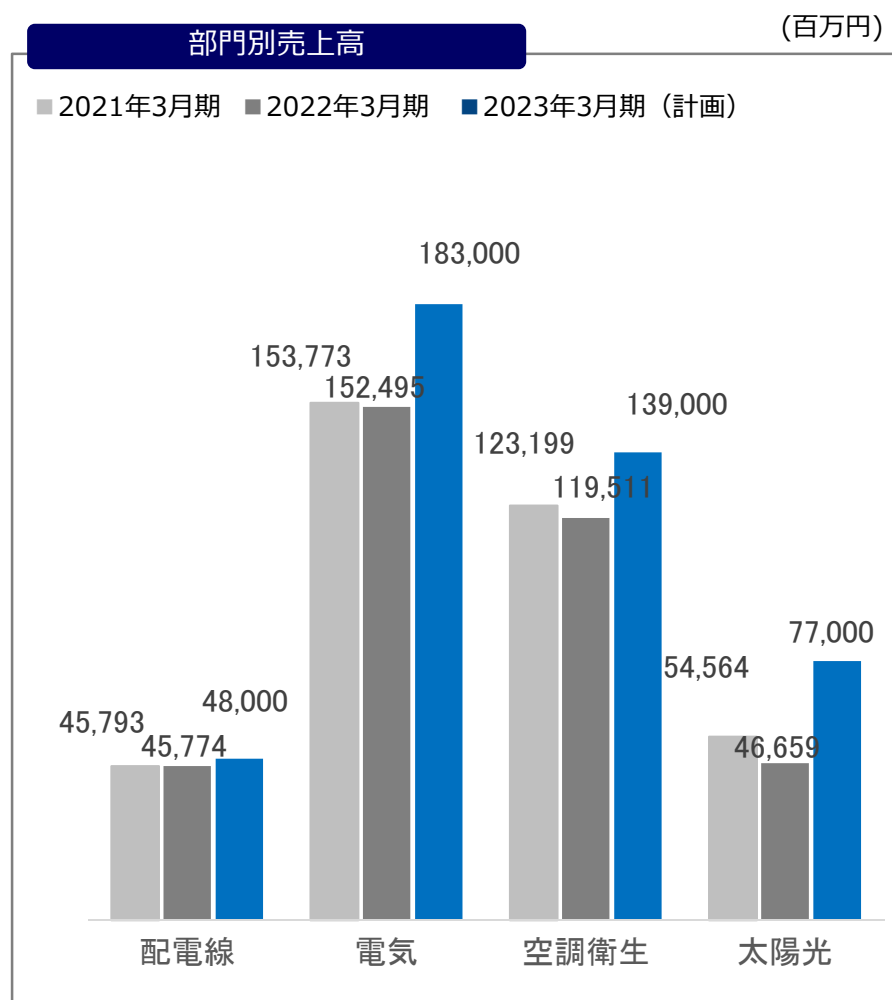
2023年3月期 計画



(百万円、下段は売上高比率)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	
		公表値	前年比
売上高	376,563 (100.0%)	460,000 (100.0%)	122.2%
売上総利益	57,361 (15.2%)	63,000 (13.7%)	109.8%
営業利益	33,137 (8.8%)	34,500 (7.5%)	104.1%
経常利益	36,828 (9.8%)	37,000 (8.0%)	100.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,216 (7.0%)	25,000 (5.4%)	95.4%
一株当たり当期純利益	370.05円	352.88円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円	

部門別受注・売上の計画 <設備工事業>



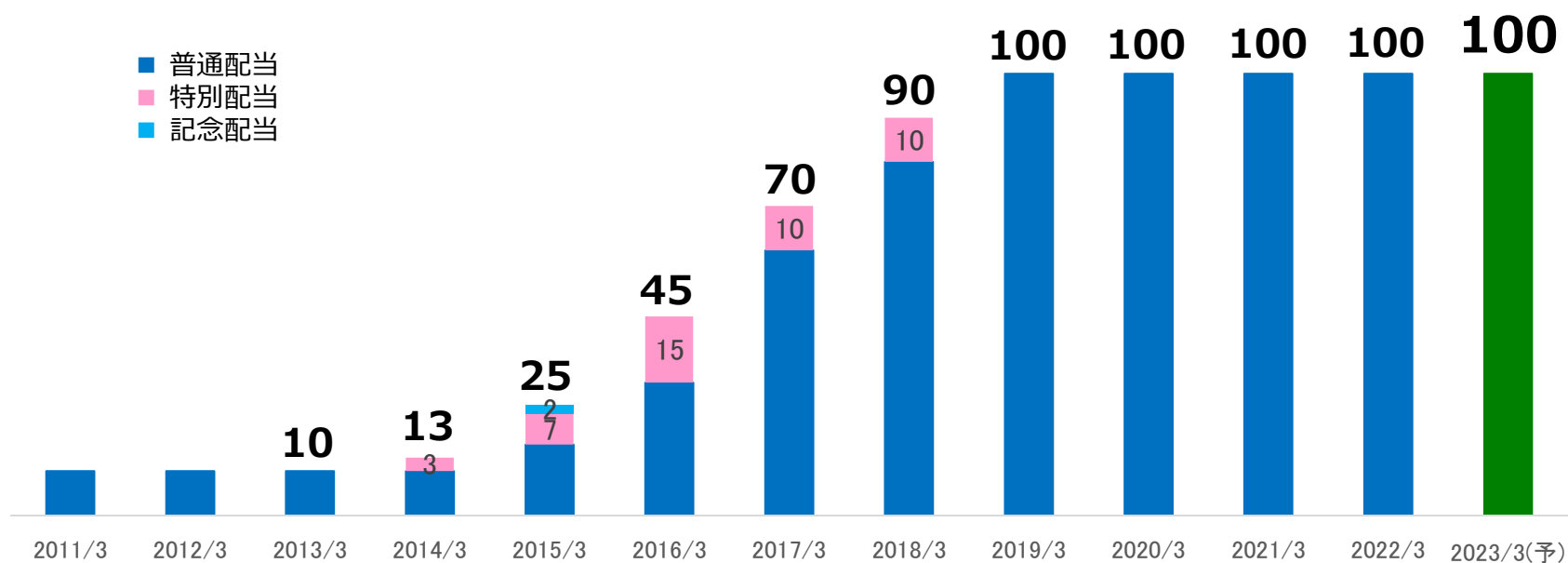
配当金の推移

2023年3月期の年間配当金については、1株当たり100円を予定。

【配当方針】

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえしてまいります。



中期経営計画 (2020年4月28日 公表)

中期経営計画（数値目標）



メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標（連結）

最終年度（2024年度）

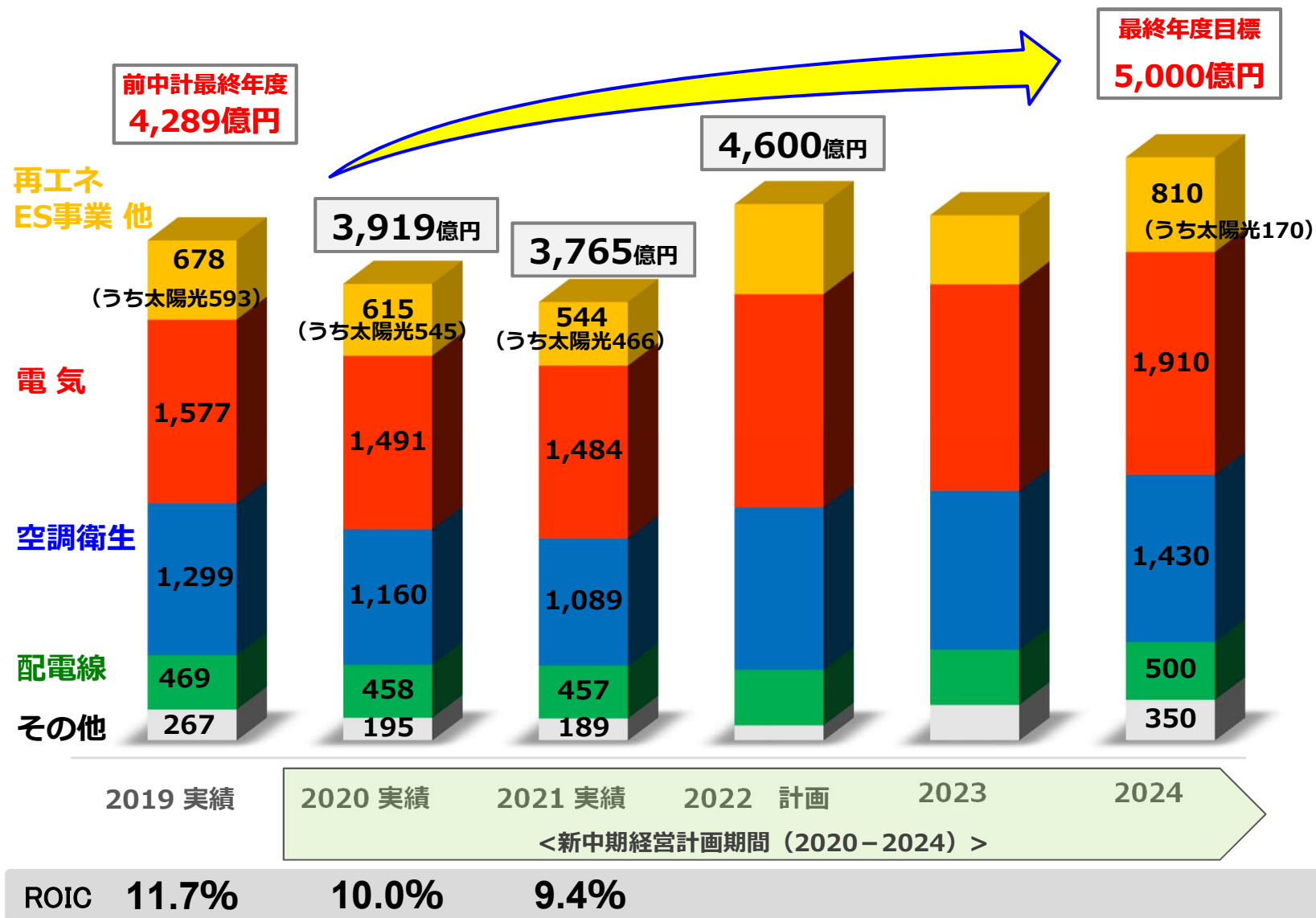
売 上 高	5,000 億円
経 常 利 益 経 常 利 益 率	500 億円 10.0 %以上
R O I C (投 下 資 本 利 益 率)	10.0 %以上

（売上高の内訳）

配電線	500 億円
電気・空調衛生	3,340 億円
再エネ・ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

中期経営計画（売上計画ロードマップ）



1 環境経営に関する中長期目標

- 2030年のCO₂排出については、施工高あたり(原単位)^{※1}50%以上の削減(2013年度比)を実現します。
- 2050年のカーボンニュートラルを実現します。

※1 企業の成長に伴いCO₂の総排出量は増加していくことが想定され、総排出量よりも年度毎の比較が容易となる原単位(総排出量÷売上高)を用いた指標とした

2 TCFD提言への賛同

- 2021年12月、環境経営に取り組む一環として、TCFD提言への賛同を表明。
- 提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析し、財務面への影響について情報開示を進めてまいります。



3 新組織の設置

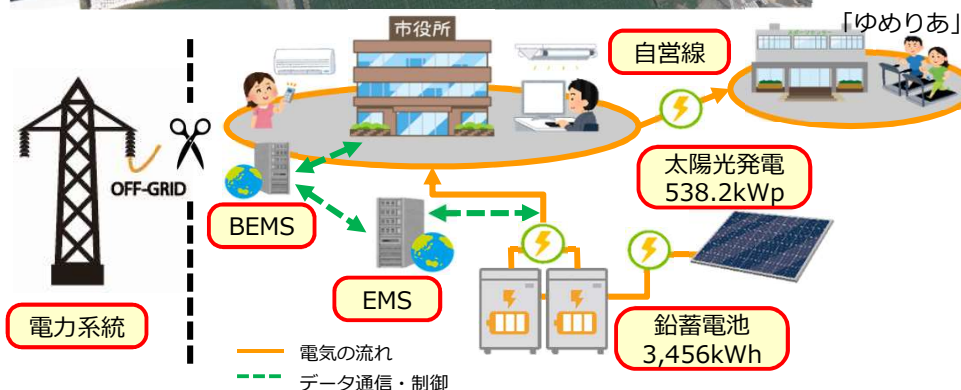
- 環境経営の推進を図るための専任部署として「環境経営推進室」を設置。
- 「環境」「社会」「ガバナンス」に配慮した経営の実践に向け、社長とトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置。

新たな事業領域の開拓：九電工EMS 国内初導入

佐賀県小城市庁舎防災機能強靱化事業

▶ 再生可能エネルギーで庁舎全電力を供給 自治体では全国初の事例

- ・ **太陽光発電設備**で発電した電気を**逆潮せずに建物内で利用**（再エネによる**オフグリッドシステム**）
- ・ **省エネルギー**効果の高い空調、照明設備の導入（省エネによる**脱炭素化**）



導入設備の主な機能・効能

太陽光発電、鉛蓄電池、EMS設備

発電・蓄電した電力をEMSにより自動制御し、
庁舎内の電力をすべて再生可能エネルギーで賄う

空調設備、照明設備、BEMS設備

省エネ型機器とBEMSの連動により**省エネを実現**し
太陽光発電設備の負荷を削減

平時の利用

- ・ 発電した電力をEMS等の制御により、需要量に合わせて出力・鉛蓄電池に充電し庁内受変電設備へ供給
- ・ 土日休日の役所閉庁時における余剰電力は、福祉センター「ゆめりあ」に電力供給を行う

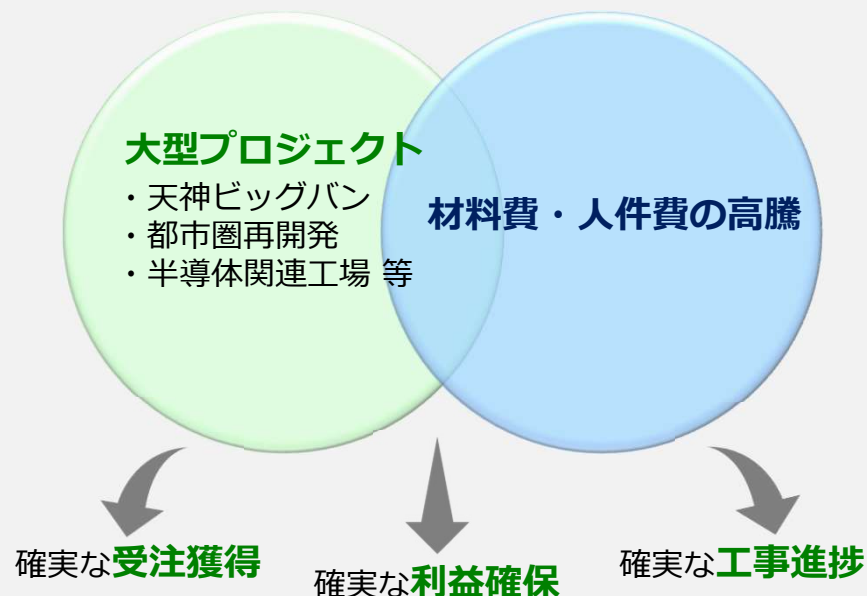
非常時の利用

- ・ 蓄電池に充電された電力を供給
- ・ 庁舎へ最低**72時間の電力供給が可能な容量を確保**
- ・ 避難所となる福祉センター「ゆめりあ」へも電力供給を行う

中期経営計画 3年目(2022年度)の重点取り組み

2022年度 テーマ『環境変化に適合した業務改革の実践』

3年目(2022年度)に直面する最重要課題



《最重要取り組み》

- 業務改革の実践による**生産性の向上**
 1. 徹底した業務プロセスの見直し
 2. 根本的な働き方改革の推進（「全社・全部門の最適稼働」等）
 3. 施工戦力の有効活用（全社横断を可能とする要員体制づくりの強化）
- 材料費・人件費の高騰を反映した**価格交渉の推進**

重点取り組み[抜粋]



国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充

- ・国内大型プロジェクトの確実な受注と施工
- ・大型プロジェクトの計画的な施工要員配置
- ・利益率改善対策の継続



事業領域の開拓及び拡充

- ・再生可能エネルギー発電事業領域の拡充
- ・クリーンエネルギー需要の取り込み強化
- ・スマートシティや都市開発への参画



人財の強化と着実な成長に向けた育成計画の実践とLMSの活用

- ・OJT教育の推進と効果の検証
- ・LMSの着実な運用及び活用



DXによる生産性の追求と事業基盤の強化

- ・DXを活用した業務効率化の追求
- ・BIMやデジタル先端技術の調査・研究
- ・新たなイノベーションの創出



ガバナンス体制強化とコンプライアンス遵守

- ・プライム市場移行に伴うガバナンス水準の向上
- ・DXを活用したシステム監査の検討

Appendix

当社の概要



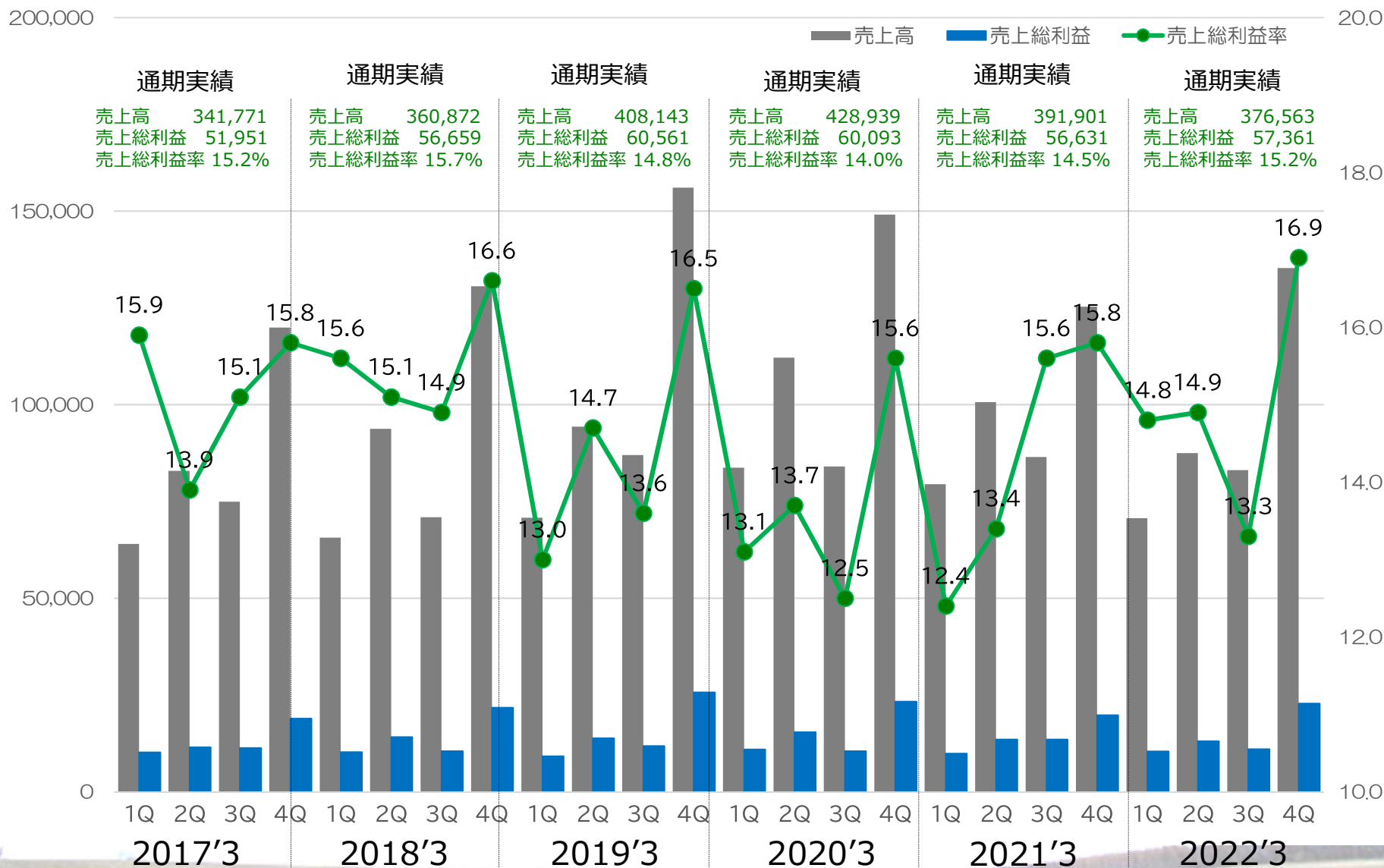
社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2022年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、109営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2022年3月末現在）	連結10,528名 [単体6,707名]

売上高・売上総利益の推移 (四半期会計期間)



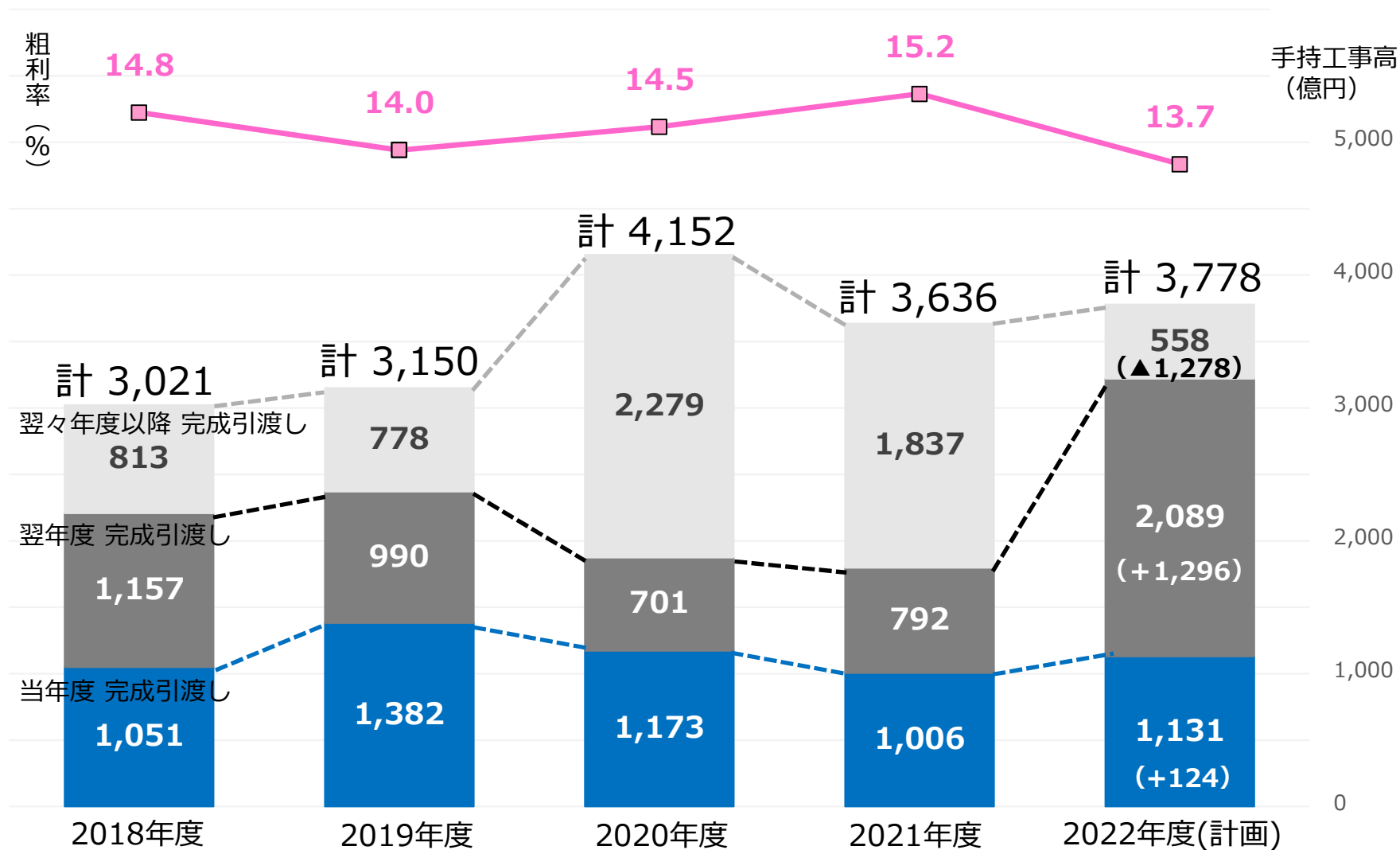
(売上高、売上総利益：百万円)

(売上総利益率：%)



手持工事高の分析（九電工単体：配電線除く）

〔 引渡し時期別の期首手持工事高 および 当該年度の売上総利益率 〕



四半期会計期間別 完成引渡し予定額[期首時点]

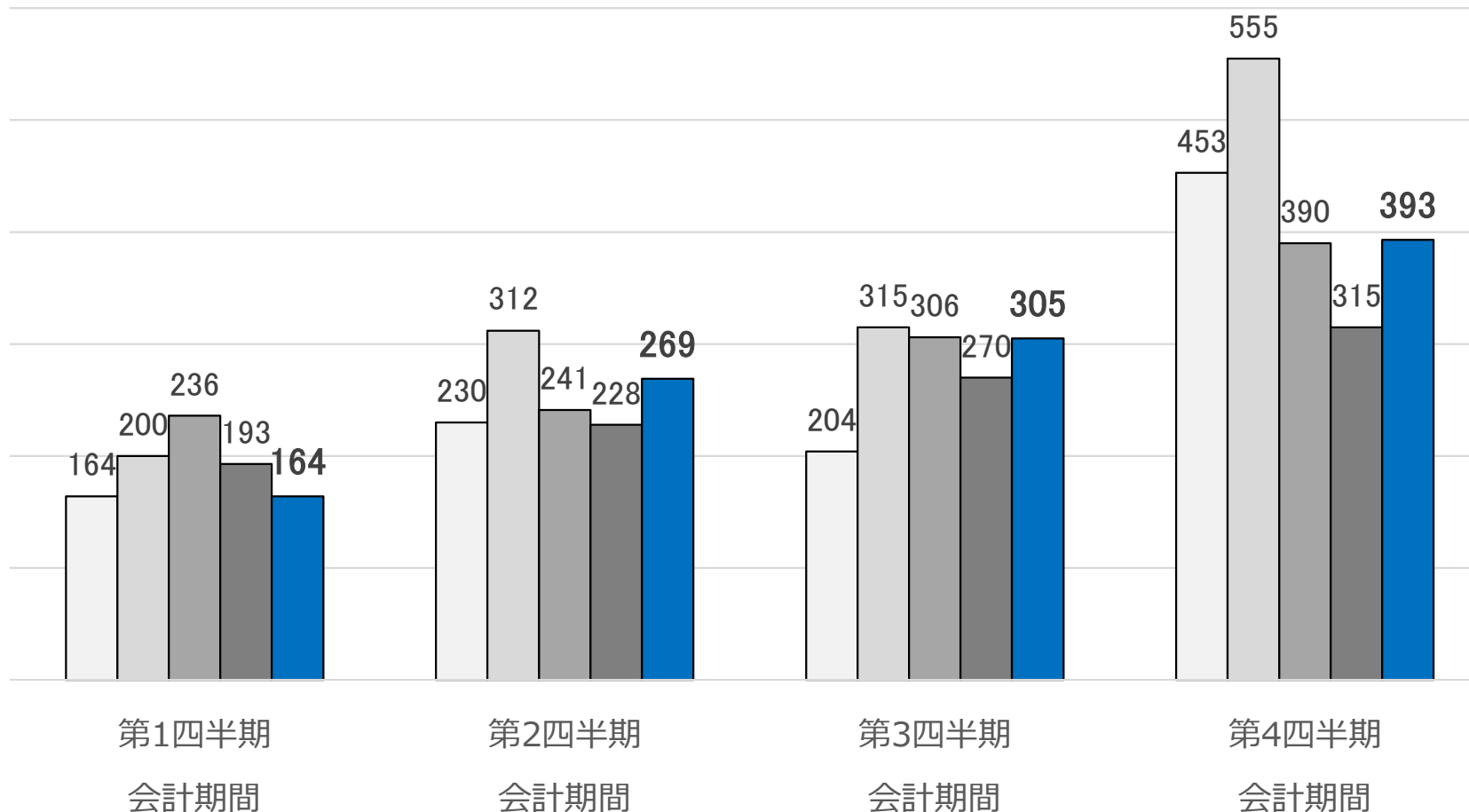
九電工単体：配電線除く



(期首手持工事高の 四半期会計期間(3ヶ月)別の 引渡し予定額)

□2018年度期首 計 1,051 □2019年度期首 計 1,382 □2020年度期首 計 1,173 □2021年度期首 計 1,006 ■2022年度期首 計 1,131

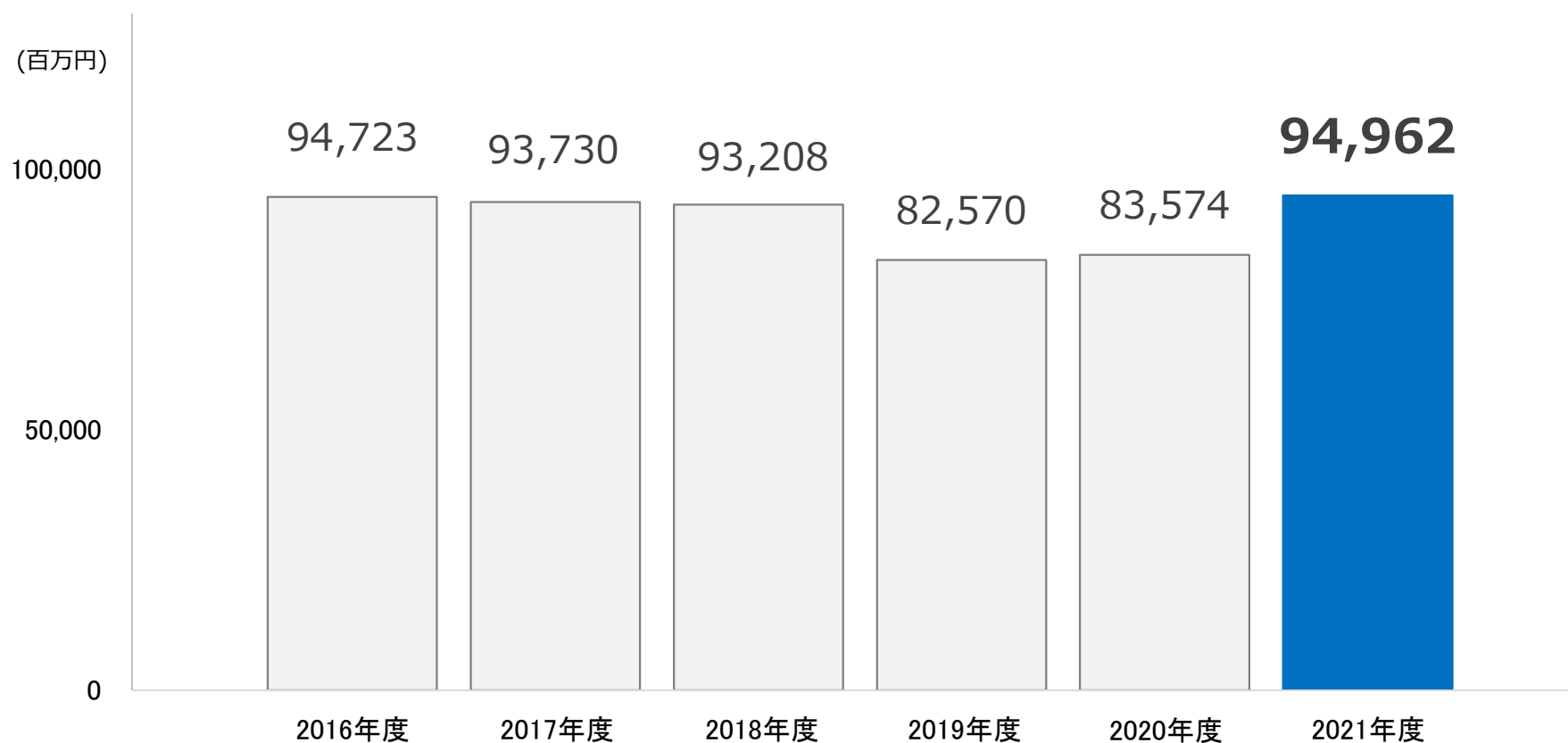
単位：億円



中小型案件(1億円未満)の受注実績(九電工単体：配電線除く)



- ・工期が短く利益率が比較的高い、中小型案件(請負金額1億円未満)の受注状況。
- ・新型コロナウイルスの影響もあり一時減少したものの、足許では回復基調。



人材の採用実績 (九電工単体) と要員計画



「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2007～ 2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
技術・技能 合計	200名程度	262	344	384	342	336	387	306
高卒	150名程度	177	248	271	253	253	263	225
大卒	50名程度	85	96	113	89	83	124	81

「2022年4月」採用実績の他社比較

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	スーパーゼネコン
全職種 合計	332名	310～410	80～100	200～360
高卒	230名	220名程度	10名程度	10名程度
大卒	102名	90～190	70～100	190～340

「2025年3月期までの期末要員数計画」

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	計画中増減
電 気 部 門	2,274	2,359	2,468	2,599	2,750	2,893	約+550名
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,188	1,212	1,355	1,435	1,517	約+320名
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,680	3,954	4,185	4,410	約+870名
配 電 部 門	1,642	1,566	1,519	1,632	1,641	1,666	約+50名
そ の 他	1,446	1,469	1,508	1,402	1,397	1,408	
九 電 工 単 体 従 業 員 数	6,500	6,582	6,707	6,988	7,223	7,484	約+900名
グ ル ー プ 従 業 員 数	10,018	10,198	10,528			12,000	約+2,000名

■ グループ従業員10,000名の内、約8,500名が技術者

	(九電工)	(子会社)	
技能工数	約 2,000	約 2,000	= 約 4,000
施工管理者数	約 3,200	約 1,300	= 約 4,500

中期経営計画（重点施策）

■ 新たな取り組み課題として「環境経営の推進」を追加

環境経営やCSV経営を経営戦略に取り入れつつ、かつてない速度で変化する環境へ適応していく

3つの改革

施工戦力改革

- ・ 長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- ・ 技術者教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- ・ 全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- ・ 技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- ・ 多能工化の推進

生産性改革

- ・ 全社及び部門単位での教育体系の見直し
- ・ 全社最適な人事ローテーションの実践
- ・ 先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- ・ 業務改革の実践

ガバナンス改革

- ・ ガバナンス体制の強化・徹底

継続取り組み課題

- ・ 利益率向上施策の深化
- ・ 国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充
- ・ 配電工事部門の収益力強化
- ・ 新たな事業領域の開拓
- ・ 魅力ある職場環境の構築

新たな取り組み課題

- ・ 環境経営の推進

中期経営計画 2年目(2021年度)の総括



- OJTを補完するLMS導入による**人財育成**やDXプロジェクトによる**生産性の向上**や**効率化**は順調に進捗
- 一方、**受注競争の激化**や**工事の大型化**により今後の**採算性も危惧**されることから継続した取組みが必要

施工戦力 改革

- ・ 新卒採用の選考厳格化により量だけでなく質も重視
- ・ 若年者に対するOJT(職場内教育)制度の見直しを実施
- ・ デジタル教育支援ツール(学習管理システム LMS)の導入

施工戦力

生産性 改革

- ・ 社内インフラ、データ整備を推進
- ・ 複数のDXプロジェクトによる業務プロセス見直しの進展

生産性

ガバナンス

ガバナンス 改革

- ・ 監査等委員会設置会社へ移行する方針を決議
- ・ より実効性のある改善対策の検討に重点を置くための内部監査の見直し

継続取組

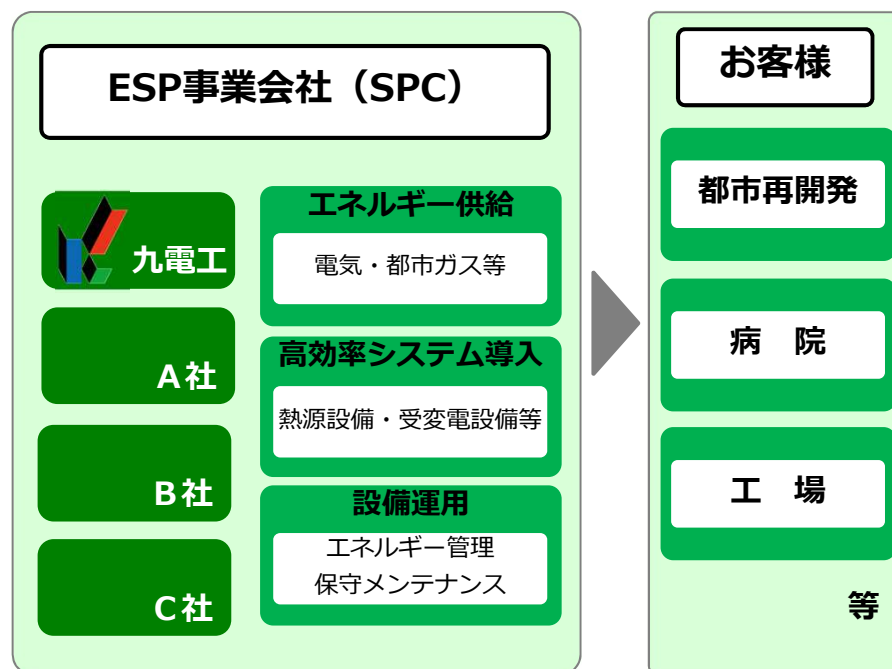
継続取り組み課題

- ・ 利益率改善対策の浸透により案件利益率は改善傾向
- ・ 目標案件の確実な受注により受注高は増加
- ・ グリーンイノベーション事業本部の設置、M&Aの実施
- ・ 九電工EMSの国内初導入

戦略1 エネルギーサービスの強化

- 都市再開発案件のほか、病院や工場への提案を強化
- ESに係る設備工事を受注することで、その後の電気工事、空調・衛生工事の受注に繋げる

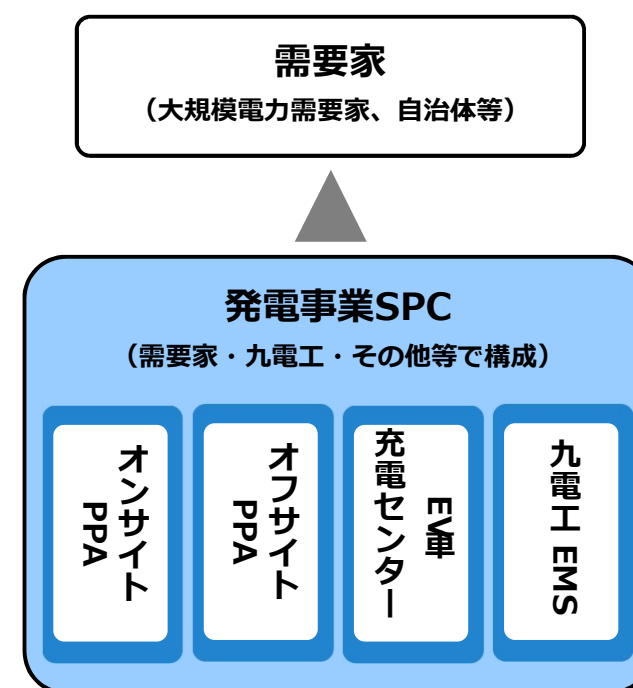
■事業スキームのイメージ



戦略2 PPA太陽光発電への展開

- 民間の大規模電力需要家への提案
- 自治体に対する公共施設の再エネ化に向けた提案
- 九電工EMSの導入提案

■事業スキームのイメージ



中央理化工業株式会社

対象会社の概要

所在地：東京都豊島区巣鴨
事業内容：防災(消防等)設備工事 他
資本金：99百万円
会社設立：1948年
従業員数：約160名[グループ合計]
事業拠点：関東エリアを中心に全国へ展開
持株比率：100.0%[子会社]

株式取得の目的

- 当社グループにおける**事業領域の拡大**
[防災分野のノウハウ獲得・活用]
- 相互連携による**新たな受注機会の創出** [シナジー効果]
- 当社における**防災関連コストの外部流出防止**
[当社施工物件の対象会社へのメンテナンス発注]
- 当社グループの**業容拡大**
[中期経営計画の目標達成に向けた貢献]

セントラル総合開発株式会社

対象会社の概要

所在地：東京都千代田区飯田橋
事業内容：不動産販売事業 他
資本金：1,008百万円
会社設立：1959年
従業員数：約160名[グループ合計]
事業拠点：全国へ展開
持株比率：20.0%[持分法適用関連会社]

株式取得の目的

- 都市再開発における**レジデンス部分のタイアップ**
[PFI事業等のデベロップメント事業への参画]
- マンション分野における
受注拡大、施工ノウハウの蓄積
- 大規模修繕を迎える既存マンションに対する、
環境に配慮した新規設備導入提案
[太陽光発電、空調制御設備、情報通信インフラ、
防災設備等の最新設備導入提案]

日本環境設計株式会社

対象会社の概要

所在地：神奈川県川崎市
事業内容：リサイクル事業
技術ライセンス事業
環境コンサルティング事業
事業拠点：北九州 響灘工場
川崎工場
会社設立：2007年

株式取得の目的

- 同社の取り組みは、当社中期経営計画における重要課題「環境に配慮したまちづくりの推進」の方向性と合致
- ・当社の再生可能エネルギーや省エネルギーに関する技術力・ノウハウは、同社工場等で進めるCO2排出ゼロの取り組みに大きく協力できると判断

空調熱源制御最適化システム



『A I の最適化技術を活用した空調熱源制御最適化システム』

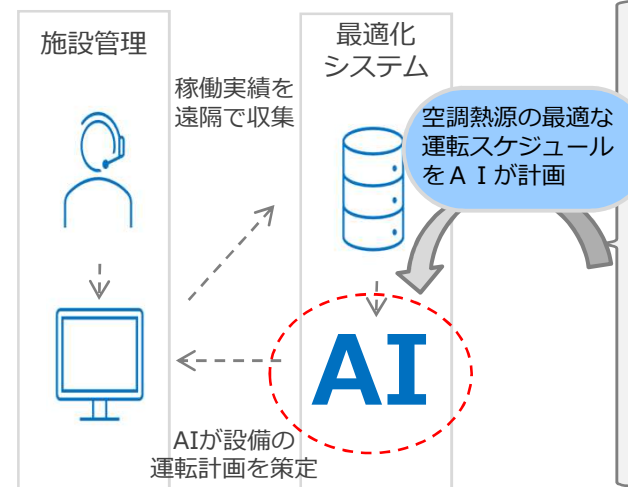
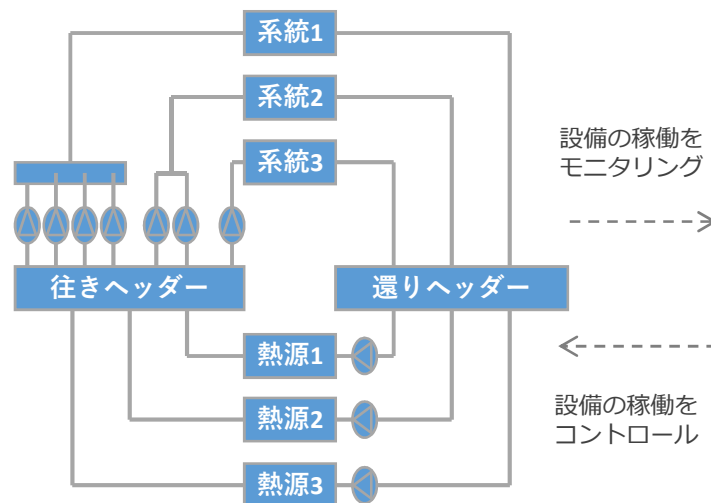


- ・ 独自の最先端 A I 技術を持つ **株式会社グリッド** をプロジェクトパートナーとして開発
- ・ 空調熱源の運転データを **A I を用いて分析・学習** することで、省エネ・C O 2 削減の観点から自動でパラメータを算出、最適制御する自動運転システム（**空調熱源の最適な運転スケジュールを A I が計画**）
- ・ 複数の大規模施設を対象としたシミュレーション検証を実施（**2022年度中に実施設への実証試験を導入予定**）

中央熱源方式の様々な施設でご活用頂けるサービスの導入支援

様々な建物用途の熱源構成に導入して、
運転の自動化と最適化を実現

稼働実績と運転計画を遠隔で受け渡し



01_空調制御の前提情報

気象条件と過去の運転実績に基づいて時刻別の空調熱負荷を系統別に予測

02_運転計画条件の入力

熱源負荷率をベースとした入力に応じ、熱量・温度・流量・圧力などの物理要素を考慮しながら運転を再現

03_運転計画実行後の出力

入力した運転計画を実行時の、エネルギーコストやCO2排出量に加え、流量や圧力の目標値などの計画値を出力

04_最適な運転計画の立案

熱量生成の過不足や省コスト・省CO2を評価関数とした最適化の運転計画を立案

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の基本方針

当社は、「企業理念・行動憲章」を基本とし、当社の最大の経営資源は人財（ひと）であるとの理念のもと、多様性を尊重し組織の強みとして活かすことにより新たな価値を創出し、競争力を高めることを目的に、下記を目指す姿としてダイバーシティの推進に取り組めます。この取り組みによりSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献致します。

企業理念

1. 快適な環境づくりを通して社会に貢献します
2. 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します
3. **人をいかし、人を育てる人間尊重の企業を目指します**

行動憲章

1.
4. **従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい、風通しの良い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性、多様性を尊重した明るく活力のある企業風土をつくる。**
10.

ダイバーシティ推進の基本方針



目指す姿

1. 多様性を尊重し、活かす企業風土をつくります

性別、年齢、障がいの有無、人種、能力、価値観、性的マイノリティなど多様性を尊重し、認め合い、組織の強みとして活かす企業風土をつくります。

2. 多様な人財の育成とその活躍を推進します

多様な人財の採用・育成・登用を推進すると共に、多様なキャリア形成や能力開発を支援します。

3. 働きがい、やりがいのある魅力ある職場環境を整備します

一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境、多様で柔軟な働き方が可能な環境など、働きたい働き続けたいと思う職場環境を整備し、エンゲージメント向上に努めます。

社長によるコミットメント映像

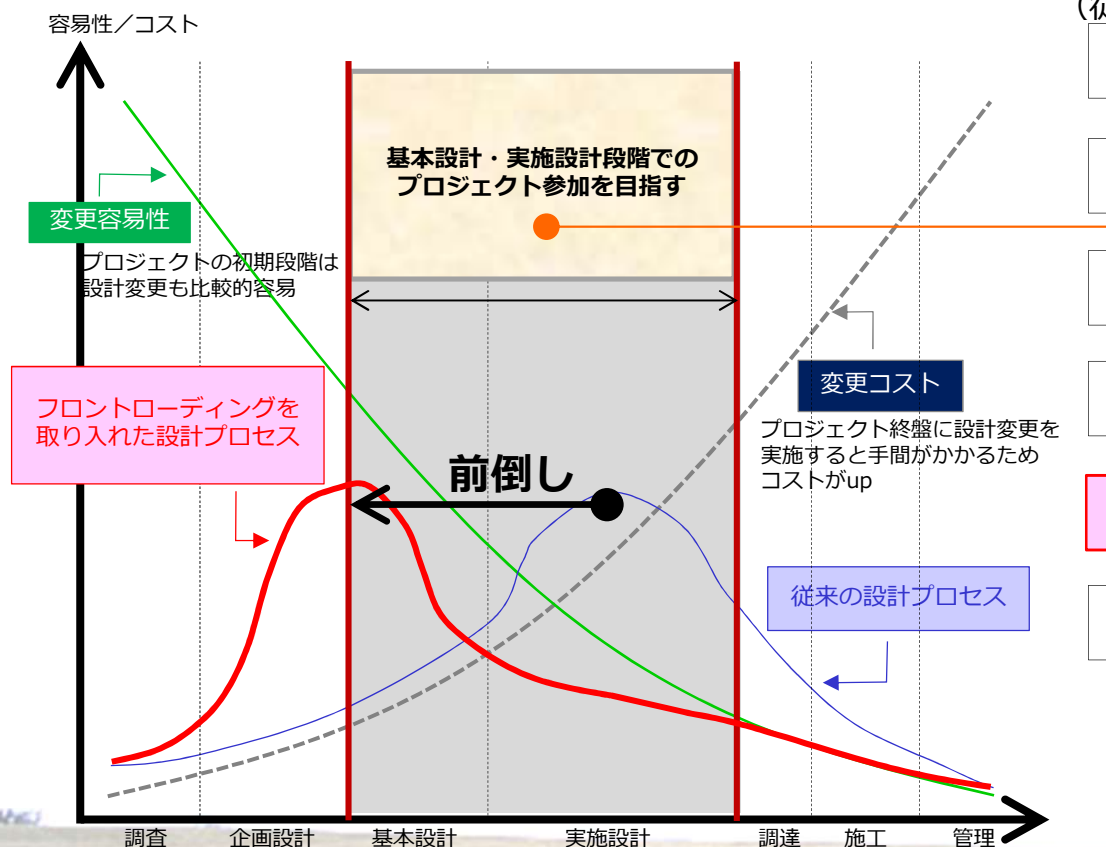


フロントローディングの取り組み

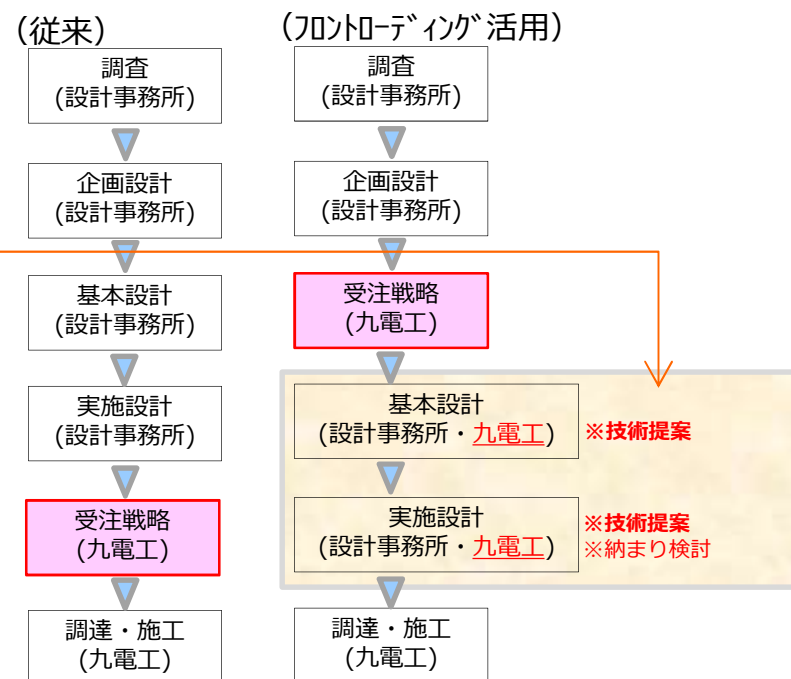
設計段階から関わるメリット

- ・[設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・[契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・[施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロントローディングの概念>



<当社におけるイメージ>



利益率改善のための具体的対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、 技能工投入計画・手配への早期着手 。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整 。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現 。 (支店の幹部が 年間発注額を提示・直接コミュニケーション)
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした 応援専門チームの設置を検討 。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認 。活用が進まない場合は 技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決 。
2. 建築工事の遅延によ る設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、 フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減 。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、 工事着手前に 都度見積りを提出 。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、 設備が建築に先行して施工を行う方法を指導 。 (先行工法・プレハブ工法・省力化工法 など)
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は 技術部門と連携した営業を推進 。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処 。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの 要員要請窓口を設置 。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むこと で、九電工の ノウハウを浸透させる。また、 Q-mastを積極的に活用させる 。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

【位置関係】天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド

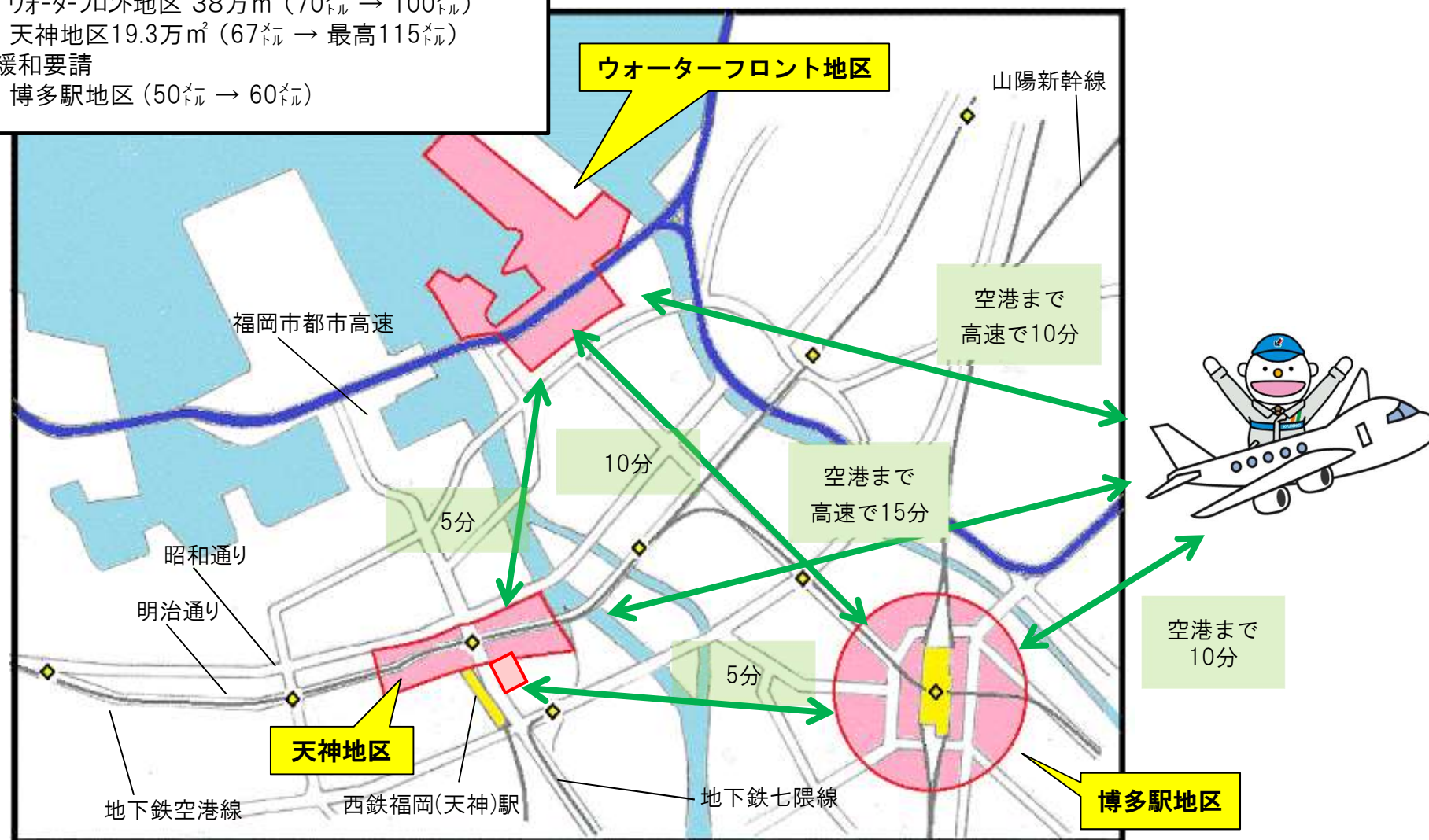
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38万㎡ (70_{メートル} → 100_{メートル})

天神地区 19.3万㎡ (67_{メートル} → 最高115_{メートル})

緩和要請

博多駅地区 (50_{メートル} → 60_{メートル})



プロジェクト	目 的	期間及び規模
①天神ビッグバン	福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出	・2026年まで (2022年末までに計画の概要を市に提出するものに限る) 【複数街区にまたがる段階的および連鎖的な建替え計画の期限は個別判断】 ・天神交差点から半径約500m、19.3万㎡ ・延床面積 約80万㎡ ・天神地区のビルの建替 (30棟)
②ウォーターフロントネクスト	・九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 ・MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上	・今後10～20年 ・クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	・九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく	・2028年まで ・博多駅から半径約500m、約80万㎡ ・博多駅周辺のビルの建替 (20棟)